

獣医学振興

一般社団法人 日本私立獣医科大学協会

2024. 3

12号



Contents

巻頭言

就職活動と課題

北里大学 獣医学部長 岡野 昇三 1

特集1 獣医師の地域偏在と職域偏在

私立5大学の入試・就職状況からみえてくるもの

日本私立獣医科大学協会 会長 高井 伸二 4

特集2 就職活動を取り巻く環境と問題点

地方公務員獣医師減少の背景について

北里大学獣医学部実験動物学研究室 教授 佐々木 宣哉 14

獣医学科学生の就職活動と課題

麻布大学獣医学部獣医学科 教授 平 健介

麻布大学事務局教務部キャリア支援課 久門 鮎太 17

本学における就職活動を取り巻く環境と問題点

日本獣医生命科学大学事務局事務部学生支援課キャリア支援相談室

渡邊 直哉、大河原 純 19

日本大学の就職活動を取り巻く環境と問題点

日本大学生物資源科学部獣医学科 准教授 岡林 堅 21

日本の「食」を支える獣医師育成を目指して

酪農学園大学 獣医学群長 村松 康和 24

特別寄稿

NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構の成り立ちとその取り組み

—戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返る—

NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構 理事長 高井 伸二 28

巻頭言

就職活動と課題

北里大学獣医学部 教授
(獣医学部長)

岡野 昇三

獣医学振興は、2011年創刊号より獣医学および獣医療の今日的課題を私立大学の視点から「教育環境改善」「国際化」「教育の質向上」「共用試験」「特徴的な研究」など多くのテーマを取り上げながら、大学間の相互理解を高め、少子化による影響や社会情勢の変化に対して各大学の現状を発信してきました。

2019年12月武漢でのCOVID-19発生は獣医学教育を取り巻く環境を激変させました。COVID-19感染は、瞬く間に世界中に拡大し、緊急事態宣言、東京オリンピック延期など大きな混乱を経て、感染者数の増加と減少を繰り返しながら、やっと感染症法分類の5類に分類されて社会生活が落ち着きを取り戻してきています。この間に新型COVID-19に関する基礎及び応用研究、RNAワクチンの開発・実用化など飛躍的な発展があり、功罪両面がありました。

大学・獣医学教育に目を向けると、web授業、オンデマンド授業などの対応をせざるを得ず、学力低下が危惧されます。また、就職については、行動制限や対面での会議等自粛のため就職活動も少人数やオンライン対応のみで就職先を決定しなければならない状況でした。そして、学生の最近の就職先は小動物臨床に偏り、公務員や産業動物関係に就職する学生数が低下しています。公務員や産業動物診療の魅力や現状などが特にコロナ禍では学生に十分伝わっていないことも一つの要因だと思われます。また、小動物臨床分野では十分な就職活動ができないこと

で就職斡旋業者が活発に勧誘活動をしていることも小動物臨床に学生が流れる要因と考えられます。

獣医学振興5号(2016.3)特集2「卒業生の就職先の動向と対応」から8年が経過しており、コロナ禍もあり社会情勢は大きく変化しています。そこで、今回の獣医学振興12号は、「就職活動を取り巻く環境と問題点」を特集テーマとして各大学における就職活動の状況やサポート体制などを執筆頂きました。そこから見えてくる問題点や今後の改善方向などを踏まえて、各大学の今後の就職活動支援の参考になればと考えています。

特集テーマと関連して巻頭に、特別寄稿として日本私立獣医科大学協会会長である高井伸二先生より「獣医師の地域偏在と職域偏在 - 私立5大学の入試・就職情報からみえてくるもの -」を掲載させて頂きました。各大学の状況を豊富なデータを用いて解説されています。

併せて、獣医系大学間獣医学教育支援機構理事長として視点から高井伸二先生が「獣医公衆衛生研究25-2(2023.3)」に執筆された「NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構の成り立ちとその取り組み - 戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返る -」をこれまでの獣医学教育改革を知ることができる貴重な資料として掲載させて頂いた。

獣医学振興12号を通して「就職活動を取り巻く環境と問題点」に対する各大学の取り組みを知って頂く機会となれば幸いです。

特集 1

獣医師の 地域偏在と職域偏在

獣医師の地域偏在と職域偏在

—私立5大学の入試・就職状況からみえてくるもの—

日本私立獣医科大学協会 会長 高井 伸二

特集1

獣医師の地域偏在と職域偏在 — 私立5大学の入試・就職情報から見えてくるもの —

日本私立獣医科大学協会 会長 高井 伸二

1. はじめに

日本私立獣医科大学協会（私獣協）では5つの私立獣医大学における獣医学教育の改善と教育環境の整備を目指し、2000年度（平成12年）総会において相互評価委員会を設置した。この背景には1997年（平成9年）の大学基準協会による「獣医学教育に関する基準」の改訂があり、国立大学は統廃合による獣医学教育改善運動へと向かい、一方、私立大学の場合は、基準達成のために各大学に自助努力が求められた。

私立5大学の現状把握と情報共有のために5大学間における獣医学教育の相互評価が始まった。2002年（平成14年）に「私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価報告書（第一次／平成6年度～平成12年度）」が公表された。相互評価の項目としては、獣医学教育・研究、大学院教育・研究、臨床教育と動物病院、臨床ならび衛生学実習について、現在、第九次報告書（2021年3月）が公表されている。2011年からは高度な専門教育環境確保と獣医学教育の向上のため、情報の認識の共有化を目的に「獣医学振興」が創刊され、年1回の発行が続いており、私獣協HPから創刊号から11号までダウンロード出来るのでご覧ください。

前置きが長くなったが、これらの相互評価のための基礎となる情報の更新を毎年6月に開催される私獣協総会において承合事項として行っている。その内容は入試関連情報（日程、科目、志願者・合格者・入学者数、学納金）、奨学金受給状況、就職状況、大学院関連情報、科研費採択状況など多岐に渡る教学に関する情報である。

入試情報の多くは各大学のホームページでリアルタイムに公表されているが、5大学の入試と就職に

関する情報を取り纏めて報告されたことはないと思われる。

今回、私立5大学の入試と就職に関する承合事項の2012年から2023年度までのデータについて取り纏めて解析した。個々の大学では様々な形で公表されている情報であるが、5大学を取り纏めて公表することは初めての試みかと思われる。私立5大学は毎年日本の約6割強の新卒獣医師を輩出していることから、日本の獣医師の需給、職種偏在、地域偏在など、現在或いは将来に問題となる課題の対策を考えるための基礎データとなる。これらの解析データから得られた情報がわが国の獣医学教育の在り方に活用されることを期待している。

2. 私立5大学の2012年から2023年の入試データの解析

1) 5大学の志願者数、合格者数、入学者数の推移

私立5大学においては入試情報サイトや印刷物で入試の最新情報を公開し、受験生や保護者の方々に利用して頂いている。5大学の情報を取り纏め分析し、公表されたことは殆どないと思われる。ここでは獣医学科の志願者数について、47都道府県別、男女別に解析した。5大学では推薦入試（指定校、公募等）、選抜入試（前期・後期等）、共通試験利用入試など、名称は大学毎に異なるが数種類の入試を実施している。各大学の志願者数はこれら全ての入試志願者数を全て取り纏めたものであり、延べ人数となっている。一人の受験生は一つの大学でも複数の入試を受験し、最大で5大学全ての選抜入試を日程的には受験できる。表1に2012年から23年度までの5大学の志願者数・合格者数・入学者数の推移を示した。延べ人数で毎年約1万人前後志願者数である

が、実人数は3,000人位ではないかと推察する。尚、個々の大学においては志願者の実人数は把握している。

毎年、獣医師を目指す志願者はある一定数存在することが表1からも明らかであるが、18歳人口の減少に相関する傾向は否めない。しかし、2015年まで微増したが、その後は減少を続け、2020年から2022年には8千人台となった。これは、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言（2020）、まん延防止等重点措置（2021）等により受験生が受験に伴う移動を少し控えたことにより20%近く減少したものと推察され、2023年度入試では新型コロナ前の人数に戻った。余談ではあるが、新型コロナウイルス感染症での移動自粛による在宅勤務により自宅で過ごす時間が増え、更には外出・旅行なども制限されたことから犬や猫の飼育頭数が増加したとのことである。

ここで特筆すべきことは、志願者における女性割合が2016年に50%を超え、2023年には60%を超えたことである。合格者数は2016年に50%を超え、2022年には60%を超えた。更に、入学者における女性割合増加の速度は、志願者数・合格者数よりも速く、2013年度には50%を超え、2021年には60%を超えた。優秀な女性が多いという証拠である。米国の獣医科大学協会のデータによると米国では1985年に入学者の50%が女性となり、1990年に60%、2000年に70%、2020年には80%に至った（図1）。わが国は30年ほど遅れているが、2022年には前年の60.6%から64.3%と一気に上昇した。割と簡単に短時間で70%に到達するかもしれない。

2016年から首都圏大学における入学定員厳格化（1.09倍）が始まった。その規制対象となるのは日本大学と北里大学であった。日本獣医生命科学大学も入学定員を厳格化されており、その影響が2016年以降の入学者数に徐々に出ている。2021年の一過性の増加は1大学で選抜入試合格者の入学手続き歩留まり率が予想を覆し、1.5倍の入学定員となったためである。

2) 47都道府県別の志願者、合格者、入学者の解析

5大学における2012年から2023年の47都道府県別志願者・合格者・入学者の平均値を表2に纏めた。

平均入学者数の最小値は2人で4県、3人が6県、4人が9県、5人が7県と、各大学平均にすると1名以下が合計26県となる。一方、最大値は146人の東京都であり、82人の神奈川県、36人の北海道、35人の埼玉県、34名の千葉、大阪府と続く。47都道府県の人口との比率に近いと思われるが、表3に地方別の志願者、合格者、入学者の割合を人口比と比べた。関東地方は1都6県からなるが、人口比としては34.9%であるが、入学者の51.2%を占める。他の地方においても人口100万都市圏からの入学者が極めて多い。地域偏在は入学試験の段階から起っていることが明らかである。

合格者人数は47都道府県において入学者数の2倍以上となっている。これは多くの受験生が複数の合格証を勝ち取っており、最終的に入学先は1校となるからである。

趣味が悪いと言われるかもしれないが、47都道府県別の合格率と入学率を表4に示した。合格率が20%前後と高い値を示したのは、徳島県、石川県、北海道、島根県、香川県、鳥取県、佐賀県、岐阜県、愛知県であった。入学率は徳島県、北海道、長崎県、島根県、山形県、青森県の順に高かった。地方からの受験生はそれなりの覚悟で受験されていると読むべきか。

これらの解析から明らかになったことは、受験の利便性（試験会場へのアプローチ）や費用（宿泊費・交通費）の観点からも、私立5大学の大学所在地とその近郊の受験生は有利に働くことから、受験者数が多いと推察される。一方、共通試験利用型入試（以前のセンター入試）など地理的な距離が関係ない受験方法もあるが、5大学全てで実施されているわけではない。また、募集人数も多くない。地方からの受験生はそれなりの覚悟で受験していることが47都道府県別の合格率からも垣間見えた。少数精鋭での受験である。

私立5大学の新卒者は全国で毎年約1千名の新卒獣医師が輩出される中で、その約6割を占めている。今回のデータは全国の6割の事象を見ているわけで、改めて、全体像を見ることが重要であることを申し添える。

3. 私立5大学の2016年から2022年の就職状況の解析

2016年から2022年度までの5大学の就職状況を小動物臨床、産業動物臨床、公務員、大学院進学、国家試験浪人生、未定の6項目で纏めた。表5は実数で示したが、新卒の就職者数が若干減少傾向にある。この原因を明らかにするためには、1年次から6年次に至る各学年における進学率（或いは留年率）を調査する必要がある。どの教育段階で学生が躓くのかを分析する必要がある、2年前から承合事項に加えたので、もう少しデータが集まった時点で解析したい。文部科学省は全国79大学の薬学部6年制課程における修学状況や退学状況を公表している (https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/08091815.htm)。進級率、卒業率、国家試験合格率、退学率が全て公開されているが、獣医学6年制教育においては、薬学部で認められる大学間格差は今のところ無いと判断される。

表6は全体の動きを知るために、表5の新卒者合計でそれぞれの職域人数を百分率（%）で示した。小動物臨床への女子学生の就職が2020年から60%を超えた。一方、公務員獣医師への就職が2020年度から減少傾向となった。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言（2020）、まん延防止等重点措置（2021）等により、大学で開催していた様々な職種の就職説明会が学内への立ち入り禁止により取り止めになった。地方自治体からも毎年就職説明会が大学内で開催されていたが、その機会がゼロとなった。他の職種も同様ではあるが、就職説明会の中止による影響があるかもしれない。その他の理由としては、国家試験不合格者が2021年には74名、22年には95名と、2017年の28名の3倍から4倍多かった。これらの中に数多く公務員内定者等も含まれていたと推察される。

今後の傾向としては、女子学生の入学者割合が60%を超えたことから、地元（親元）に戻る可能性が高い（？）ことを考えると、更に、都市圏の小動物臨床への就職が増えることが予想される。一方、悲観材料ではないデータとして、女子学生の産業動物志向が時折高くなっていることである。臨床希望の学生に対して、小動物とは異なる産業動物獣医師

の遣り甲斐や社会的使命感など、畜産の基盤を支える獣医療という視点での教育も必要であろう。

4. 地域偏在と職域偏在の対策とは

獣医療法の第十条には「農林水産大臣は、獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。」とある。農水省も令和2年5月に「獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針」を公表した。その第一章には「産業動物臨床分野及び公務員分野における獣医療の確保」「小動物分野における獣医療の確保」の方策が記載されている。そこでは「これらの分野の就業の魅力」を認識してもらうためのインターンシップ、「産業動物の診療及び家畜衛生等の行政の意義や魅力」を知る機会を確保する取り組みであり、「産業動物獣医師の仕事についての広報」を大学入学直後の学生など若齢層をターゲットすることだそうだ。

地方自治体も令和12年度を目標に「基本指針」を計画書として作成・公表している。ある県の「産業動物臨床獣医師及び公務員獣医師確保」の対策として、以下の記載がある。ちょっと長いが引用する。「産業動物臨床獣医師や公務員獣医師の不足が発生する原因としては、新規獣医師の約半数が小動物分野を、約2割程度が産業動物分野を選択しており、獣医師の活動分野における偏在が挙げられる。この職域偏在については、大学入学時から、ほとんどの学生が小動物診療へのあこがれをもって進学してきているため、産業動物関連の就業を希望する者が少ないことが大きな要因である。また、獣医学教育において、産業動物診療や家畜衛生・公衆衛生行政に携わる獣医師の役割に係る授業を行っているにも関わらず、小動物から産業動物関連への就業に方針転換する学生はごく一部であることから、産業動物診療の現場の魅力や家畜衛生・公衆衛生行政等の意義や魅力をより積極的に情報発信することが必要である。また、近年、家畜伝染病の発生に伴う業務量及び責任の増加に対し、労働環境の改善が進んでいないことも要因の一つになっていると考えられるため、環境改善に努める。」とある。表6で示した就職状況の割合とほぼ合致する数字であるが、私立5大学では小

動物臨床には6割近く、産業動物は1割強、公務員獣医師も1割強と、更に酷い数字になっている。更に、獣医療法では、と畜場と食肉検査所において食品衛生に従事する公衆衛生領域の獣医師は管轄外のため全く触れられていない。

5. 最後に

本稿の目的は、根本的な問題がどこにあるかを指摘することにある。獣医師においても職域偏在と地域偏在が問題となって久しいことを47都道府県が作成した「獣医療を提供する体制の整備を図るための計画書」を見れば明らかであり、更に、私立5大学の入学情報と就職状況で示した通りである。

表7は私立5大学の2016-22年度の就職状況のデータから、小動物臨床と公務員へ就職した47都道府県別の平均人数を示した。ここで見て欲しいのは網掛けをした0の枠のパターンである。公務員獣医師も小動物臨床獣医師も地方に就職する新卒者が同じパターンで0となっている。これは、将来、地方においては小動物臨床獣医師も不足する状況が出現することを示唆している。表8に7年間の全ての職域における47都道府県別平均就職者数のランキングを示した。

獣医師の職域は広く、小動物臨床、産業動物臨床、家畜衛生行政、公衆衛生行政、企業、研究等幅広いことが特徴であり、特に、地方自治体では家畜衛生行政や公衆衛生行政を担うための獣医師が一定数は必要となっている。この一定数も欠員のために確保出来ない状況が全国で発生している。根本的な解決策は、出口での就職誘導ではなく、入口での人材確保にある。それは医学部とおなじような地域枠の導入が必要である。

6. 謝辞

毎年、承合事項の詳細なデータを取り纏めいただいております酪農学園大学、北里大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学、日本大学の入試担当・就職担当の教職員各位と事務局に心より御礼申し上げます。

7. 参考

- 1) 日本私立獣医科協会 HP <https://shjukyo.jp>
- 2) 同上獣医学振興バックナンバー（創刊号から11号）<https://shjukyo.jp/data.html>
- 3) 酪農学園大学の入試情報
<https://nyushi.rakuno.ac.jp>
- 4) 北里大学の入試情報
<https://www.kitasato-u.ac.jp/vmas/studentlife/entrance-exams>
- 5) 日本獣医生命科学大学の入試情報
<https://www.nvlu.ac.jp/nichijyunavi/admissions/index.html>
- 6) 麻布大学の入試情報
https://www.azabu-u.ac.jp/for_exam/
- 7) 日本大学の入試情報
<http://hp.brs.nihonu.ac.jp/~vethome/exam/index.html>
- 8) 獣医療法に基づく都道府県計画（農水省）
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/zyui/210527.html>
- 9) 産業動物獣医師 修学資金制度（中央畜産会）
<https://jlia.lin.gr.jp/eisei/syugaku/>
- 10) 米国獣医科大学協会 AAVMC | American Association of Veterinary Medical Colleges
<https://www.aavmc.org>
- 11) 農林水産省 獣医師の届出状況
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyui/>

表 1. 私立 5 大学の志願者数・合格者数・入学者数の推移 (2012-2023)

年度	志願者数	女性	女性割合	合格者	女性	女性割合	入学者	女性	女性割合
2012	10,773	4,628	43.0%	1,612	751	46.6%	774	376	48.6%
2013	11,600	5,384	46.4%	1,668	799	47.9%	731	366	50.1%
2014	12,031	5,757	47.9%	1,679	832	49.6%	634	341	53.8%
2015	12,972	6,374	49.1%	1,703	803	47.2%	646	337	52.2%
2016	11,651	5,902	50.7%	1,748	924	52.9%	636	348	54.7%
2017	11,576	5,792	50.0%	1,641	846	51.6%	631	338	53.6%
2018	10,823	5,674	52.4%	1,489	821	55.1%	620	358	57.7%
2019	10,481	5,655	54.0%	1,562	904	57.9%	604	357	59.1%
2020	9,748	5,348	54.9%	1,661	940	56.6%	629	375	59.6%
2021	8,401	4,784	56.9%	1,744	1,016	58.3%	670	406	60.6%
2022	8,970	5,373	59.9%	1,692	1,034	61.1%	611	393	64.3%
2023	10,784	6,492	60.2%	1,852	1,113	60.1%	645	402	62.3%

表 2 47 都道府県別の志願者、合格者、入学者の平均人数 (2012-2023)

	志願者(女性)		合格者(女性)		入学者(女性)			志願者(女性)		合格者(女性)		入学者(女性)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合
北海道	382	160	81	35	36	17	滋賀	51	27	9	4	3	2
青森	60	30	10	5	5	3	京都府	189	97	34	18	12	7
岩手	61	28	10	4	4	2	大阪府	532	256	96	49	34	18
宮城	175	85	25	11	9	5	兵庫	300	153	51	27	18	10
秋田	39	19	5	3	3	2	奈良	105	46	19	8	7	4
山形	39	18	7	4	3	2	和歌山	59	29	11	6	4	2
福島	88	48	13	7	5	3	鳥取	24	13	5	3	2	1
茨城	263	150	38	24	15	9	島根	17	8	4	1	2	1
栃木	153	76	25	14	11	6	岡山	85	38	13	7	4	2
群馬	173	87	25	13	11	6	広島	137	56	23	11	8	4
埼玉	737	378	94	51	35	19	山口	69	35	9	5	3	2
千葉	596	324	83	47	34	20	徳島	37	19	9	4	4	2
東京都	2,630	1,508	372	225	146	91	香川	51	26	10	6	4	3
神奈川	1,286	706	194	115	82	50	愛媛	59	31	9	5	3	2
新潟	91	43	14	6	5	3	高知	55	29	9	6	4	3
富山	39	20	6	3	3	2	福岡	225	130	34	17	14	7
石川	39	21	9	5	2	1	佐賀	62	30	12	5	4	2
福井	31	21	4	3	2	1	長崎	52	21	9	4	5	2
山梨	84	39	10	5	4	3	熊本	85	45	12	8	5	3
長野	149	75	21	11	9	5	大分	57	26	9	5	4	2
岐阜	103	48	20	9	7	4	宮崎	69	25	13	5	5	2
静岡	253	122	35	19	14	8	鹿児島	130	42	22	8	8	3
愛知	488	227	94	43	31	16	沖縄	111	58	14	8	5	3
三重	120	46	16	6	6	3	その他	180	79	23	10	10	5
							合計	10,818	5,597	1,671	899	653	366

表 3 地方別の志願者、合格者、入学者の割合と人口比率の比較 (2012-2023)

地方	志願者	合格者	入学者	人口比
北海道	3.5%	4.8%	5.5%	4.1%
東北	7.8%	4.2%	10.1%	10.9%
関東	54.0%	49.7%	51.2%	34.9%
中部	11.8%	12.7%	11.7%	16.7%
近畿	12.5%	14.1%	12.7%	17.7%
中国	3.1%	3.2%	2.8%	5.7%
四国	1.9%	2.3%	2.3%	2.9%
九州	7.3%	7.5%	7.6%	11.3%

% 志願者・合格者・入学者の合計を母数とした、それぞれの地方の百分比

表 4 47 都道府県別の合格率と入学率 (2012-2023)

	合格率	入学率		合格率	入学率
北海道	21.1%	9.5%	滋賀	18.2%	6.2%
青森	16.9%	8.5%	京都府	18.0%	6.5%
岩手	16.3%	7.0%	大阪府	18.1%	6.3%
宮城	14.5%	5.3%	兵庫	16.9%	6.0%
秋田	12.3%	7.3%	奈良	18.4%	6.2%
山形	18.0%	8.7%	和歌山	18.7%	6.9%
福島	14.8%	5.9%	鳥取	19.7%	7.7%
茨城	14.5%	5.6%	島根	20.8%	8.7%
栃木	16.4%	7.0%	岡山	15.4%	4.4%
群馬	14.7%	6.4%	広島	16.8%	5.9%
埼玉	12.7%	4.8%	山口	13.4%	5.0%
千葉	14.0%	5.7%	徳島	25.6%	9.8%
東京都	14.1%	5.5%	香川	20.3%	7.5%
神奈川	15.1%	6.4%	愛媛	15.9%	5.3%
新潟	15.7%	5.7%	高知	16.9%	7.5%
富山	16.1%	6.9%	福岡	15.1%	6.1%
石川	22.3%	5.3%	佐賀	19.4%	6.6%
福井	11.2%	5.9%	長崎	16.7%	9.5%
山梨	11.5%	5.3%	熊本	14.4%	5.4%
長野	14.2%	5.8%	大分	16.3%	7.1%
岐阜	19.4%	6.3%	宮崎	18.8%	6.8%
静岡	14.0%	5.6%	鹿児島	17.3%	6.4%
愛知	19.2%	6.3%	沖縄	12.7%	4.7%
三重	12.9%	4.7%	その他	12.8%	5.6%
			全体	15.4%	6.0%

表 2 の平均人数を用いて算出した

表 5 私立 5 大学の就職状況 (2016-2022)

卒業年度	小動物臨床 (女子)	産業動物臨床 (女子)	公務員 (女子)	大学院進学 (女子)	国試浪人生 (女子)	未定者 (女子)	合計 (女子)
2016	319(168)	61(26)	97(51)	25(7)	105(46)	17(6)	624(304)
2017	322(173)	58(24)	115(65)	31(13)	28(16)	23(8)	577(299)
2018	318(152)	68(35)	91(60)	18(9)	56(25)	16(9)	567(290)
2019	295(170)	84(45)	96(49)	20(6)	64(30)	9(6)	568(306)
2020	320(180)	64(28)	71(37)	19(11)	58(27)	17(8)	549(291)
2021	346(187)	59(26)	53(29)	18(8)	74(42)	18(9)	568(301)
2022	319(183)	72(42)	60(32)	22(5)	95(36)	5(4)	573(302)

表 6 私立 5 大学の就職状況の割合 (2016-2022)

割合	小動物臨床 (女子)		産業動物臨床 (女子)		公務員 (女子)		大学院進学 (女子)		国試浪人 (女子)		未定者 (女子)	
2016	51.1%	55.3%	9.8%	8.6%	15.5%	16.8%	4.0%	2.3%	16.8%	15.1%	2.7%	2.0%
2017	55.8%	57.9%	10.1%	8.0%	19.9%	21.7%	5.4%	4.3%	4.9%	5.4%	4.0%	2.7%
2018	56.1%	52.4%	12.0%	12.1%	16.0%	20.7%	3.2%	3.1%	9.9%	8.6%	2.8%	3.1%
2019	51.9%	55.6%	14.8%	14.7%	16.9%	16.0%	3.5%	2.0%	11.3%	9.8%	1.6%	2.0%
2020	58.3%	61.9%	11.7%	9.6%	12.9%	12.7%	3.5%	3.8%	10.6%	9.3%	3.1%	2.7%
2021	60.9%	62.1%	10.4%	8.6%	9.3%	9.6%	3.2%	2.7%	13.0%	14.0%	3.2%	3.0%
2022	55.7%	60.6%	12.6%	13.9%	10.5%	10.6%	3.8%	1.7%	16.6%	11.9%	0.9%	1.3%

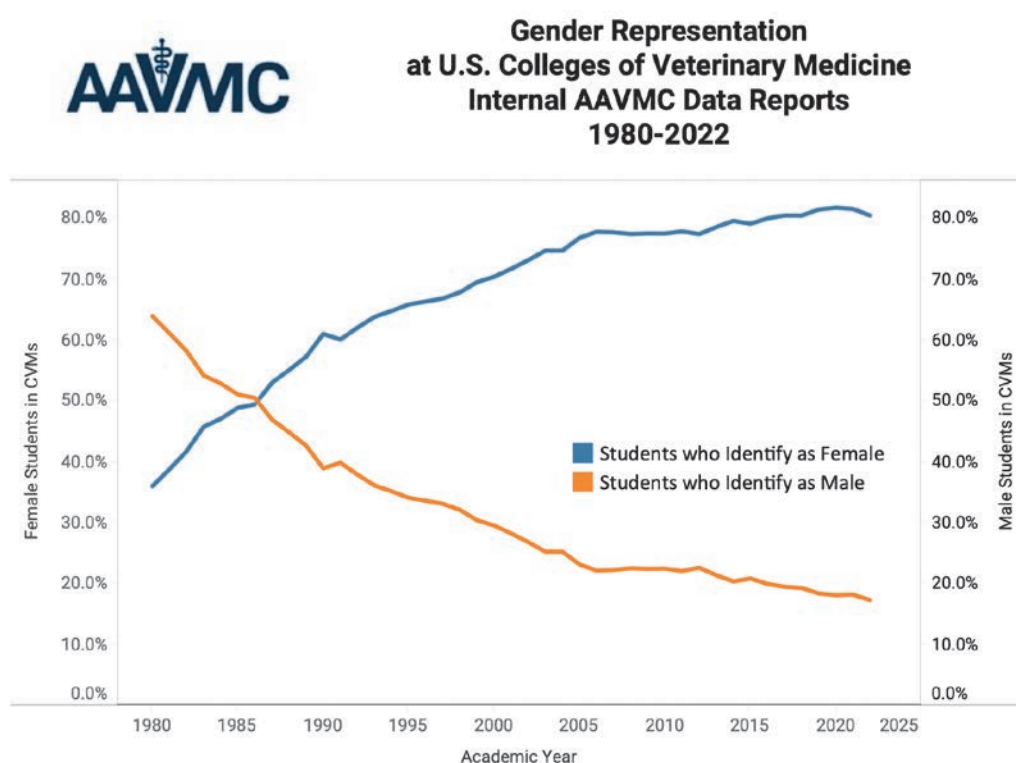
表7 新卒者の小動物臨床と公務員への都道府県別就職状況の比較 (2016-2022)

小動物	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	公務員	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	6	10	14	14	15	22	18	北海道	8	8	7	6	4	2	5
青森県	2	1	0	1	3	0	0	青森県	1	3	5	5	5	0	2
岩手県	1	0	0	0	0	1	0	岩手県	0	3	0	0	1	1	0
宮城県	4	2	9	4	4	2	5	宮城県	5	3	4	2	2	0	0
秋田県	1	2	0	1	2	3	1	秋田県	1	3	0	1	0	1	0
山形県	0	2	0	0	1	0	0	山形県	0	2	3	0	0	1	0
福島県	0	0	0	2	1	0	1	福島県	5	3	3	6	1	1	3
茨城県	3	0	1	6	3	3	2	茨城県	1	5	4	0	0	2	2
栃木県	5	5	2	4	5	4	2	栃木県	3	3	1	0	0	1	2
群馬県	1	1	2	2	4	2	7	群馬県	2	5	1	5	2	0	2
埼玉県	29	29	39	31	33	17	26	埼玉県	6	5	5	4	6	1	2
千葉県	20	34	36	29	31	28	21	千葉県	4	5	4	2	3	3	2
東京都	98	81	70	84	79	97	98	東京都	8	13	15	12	15	15	11
神奈川県	60	57	45	44	48	49	54	神奈川県	5	4	4	7	4	1	7
新潟県	3	0	5	0	3	1	0	新潟県	0	2	0	1	0	0	0
富山県	0	0	0	1	2	0	1	富山県	1	1	0	0	0	0	1
石川県	0	0	1	0	0	1	0	石川県	1	1	0	2	1	2	0
福井県	0	0	1	0	0	0	0	福井県	0	0	2	0	0	0	0
山梨県	2	1	3	0	0	1	1	山梨県	3	3	0	3	0	1	1
長野県	2	4	4	2	1	2	1	長野県	0	1	0	0	0	0	1
岐阜県	1	2	1	1	3	2	3	岐阜県	1	3	0	2	1	0	1
静岡県	7	15	3	5	8	11	6	静岡県	2	3	2	3	2	4	0
愛知県	25	16	24	12	19	25	26	愛知県	1	4	5	3	4	3	0
三重県	1	1	0	5	1	4	3	三重県	3	3	0	0	2	0	2
滋賀県	0	0	4	2	1	0	0	滋賀県	1	1	1	0	0	0	1
京都府	2	6	7	3	6	7	4	京都府	2	1	2	2	1	1	1
大阪府	20	19	16	10	16	16	13	大阪府	2		3	1	0	2	1
兵庫県	6	6	12	15	11	12	6	兵庫県	1	2	1	4	2	1	2
奈良県	2	1	5	1	5	4	4	奈良県	0	0	1	1	0	0	1
和歌山県	1	0	1	1	0	1	0	和歌山県	0	0	0	2	1	0	0
鳥取県	2	1	0	0	0	0	0	鳥取県	2	1	2	1	0	0	0
島根県	0	0	0	0	1	1	0	島根県	0	1	1	2	1	0	0
岡山県	3	3	4	2	1	3	0	岡山県	0	2	0	0	1	0	0
広島県	2	1	1	3	2	6	2	広島県	3	3	0	1	0	2	0
山口県	2	2	1	0	0	0	0	山口県	1	1	0	0	0	2	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	徳島県	2	2	1	2	1	0	0
香川県	1	0	2	0	2	0	1	香川県	3	2	0	0	1	0	1
愛媛県	1	0	0	1	1	1	0	愛媛県	3	3	2	1	1	1	0
高知県	1	1	2	0	0	0	0	高知県	1		1	2	0	1	3
福岡県	3	9	1	8	4	9	9	福岡県	1	2	1	4	1	1	1
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	佐賀県	0	2	0	2	1	0	1
長崎県	0	0	0	0	0	1	0	長崎県	1	1	1	0	0	0	1
熊本県	0	1	0	1	0	5	0	熊本県	2	1	1	0	2	1	0
大分県	0	0	0	0	1	1	0	大分県	3	2	0	1	3	1	0
宮崎県	0	1	0	0	0	0	0	宮崎県	5	0	4	3	1	1	1
鹿児島県	0	3	0	0	0	0	2	鹿児島県	2	1	3	3	1	0	2
沖縄県	2	4	2	0	3	2	2	沖縄県	1	1	1	0	0	0	0
合計	319	322	318	295	320	346	319	計	97	115	91	96	71	53	60

表8 都道府県別・新卒就職者の平均人数（2016-2022年）

平均（人）	全ての職域における就職先都道府県
<1	福井県(0.4) 佐賀県(0.9)
1-1.9	富山県 和歌山県 鳥取県 石川県 徳島県 長崎県 山口県 島根県 高知県
2-2.9	香川県 大分県 愛媛県 滋賀県 岩手県 新潟県 秋田県 山梨県
3-3.9	長野県 熊本県 岐阜県 山形県 沖縄県 岡山県 三重県 奈良県
4-4.9	宮崎県 青森県 茨城県 広島県 鹿児島県
5-9.9	福島県 宮城県 栃木県 京都府 群馬県 福岡県
10-19	静岡県(10.1) 兵庫県(14) 大阪府(17.4)
20-39	愛知県(24.4) 埼玉県(34.1) 千葉県(34.9)
40-109	北海道(49.9) 神奈川県(56.3) 東京都(102.6)

注) 同じカラムでは並び順に大きい値となっている



In 2017, AAVMC began collecting data for individuals identifying as non-binary. For the 2020-2021 academic year, these individuals comprised .18% of the professional DVM student population.

Total enrollment at the U.S. Colleges of Veterinary Medicine is 13,952.

図1. 米国の獣医学科入学者の男女割合の推移
 米国獣医科大学協会の報告書(Annual Data report 2022-2023)から引用
<https://www.aavmc.org/about-aavmc/public-data/>

就職活動を取り巻く環境と 問題点

地方公務員獣医師減少の背景について

北里大学獣医学部実験動物学研究室 教授 佐々木宣哉

獣医学科学生の就職活動と課題

麻布大学獣医学部獣医学科 教授 平 健介
麻布大学事務局教務部キャリア支援課 久門 鮎太

本学における就職活動を取り巻く環境と問題点

日本獣医生命科学大学事務局事務部学生支援課キャリア支援相談室 渡邊 直哉
大河原 純

日本大学の就職活動を取り巻く環境と問題点

日本大学生物資源科学部獣医学科 准教授 岡林 堅

日本の「食」を支える獣医師育成を目指して

酪農学園大学 獣医学群長 村松 康和

特集2

地方公務員獣医師減少の背景について

北里大学 獣医学部 教授 佐々木 宣哉
(実験動物学研究室)

我が国の獣医学就職市場では、小動物臨床に対する傾斜が顕著であり、地方公務員獣医師への関心が低迷している。本稿では、当学における就職活動の現状を踏まえ、生じている問題点についての情報を提供したい。

2023年4月4日のYahooニュース（共同通信社提供）によると、日本では「公務員獣医師」の不足が深刻化していると報じられている。これらの獣医師は、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病対策や、食肉の安全確保を担当しており、特に地方での欠員が目立っている。業務量の急増に対して人員が不足しているのが現状である。国内の獣医師は約4万人で、その中で公務員獣医師は約9,500人に過ぎない。一方、民間施設で小動物を診療する獣医師は約16,000人で、増加傾向にある。地方公務員獣医師の業務量は、鳥インフルエンザの殺処分などで急増しているが、他の医療専門職に比べて給与は低めである。公務員獣医師の役割は、日々の食の安全を守る重要なものであり、社会におけるその認識の向上が望まれている（1）

コメント欄では関係者から様々な意見が寄せられている。

意見を要約すると、現状は厳しいものである。

- ・志望者が少なく、退職者が多いため、人手不足が進行している。
- ・過重労働により、身体的、精神的な消耗があり、退職する人が増えている。
- ・若手職員の僻地での孤独感による精神的問題が多い。
- ・仕事の単調さからやりがいを感じにくい。

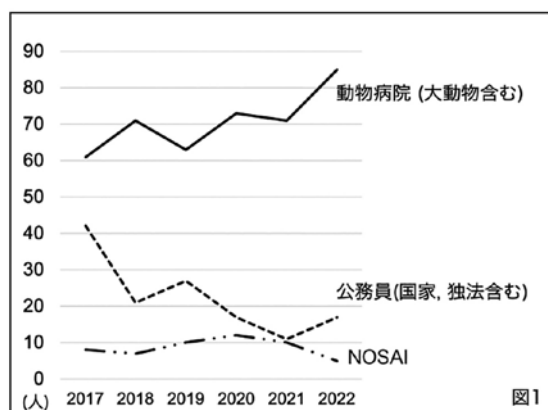
- ・屠場勤務の精神的負担が大きい。
 - ・業務内容の魅力が不足している。
 - ・小動物臨床と比べ、給与が低く、待遇も劣る。
 - ・私大獣医学学生にとって、公務員就職は学費と収入のコストパフォーマンスが低い。
 - ・獣医師になるための高いハードルに対して、収入が不十分である。
 - ・奨学金を借りた職員の半数以上が途中で返済し、返済免除期間終了後に転職する。
 - ・若い世代の不足により、職員の高齢化が進み、定年退職者の再任用が多い。
 - ・職員の高齢化とIT化への適応困難がある。
- これらの理由のため、給料の増額だけでは人材不足の解消は困難であるということである。

地方公務員獣医師の待遇改善に関して、近年様々な取り組みが進められている。これには、25都道府県での給与調整、41都道府県における初任給の平均月額4万円の増額、業務手当の支給、産休・育休制度の充実、雇用の更新などが含まれ、ライフワークバランスの改善も図られている。しかしながら、これらの努力にも関わらず、地方公務員獣医師の不足問題は依然として解決されていない。獣医師法第22条に基づく届け出状況によると、地方公務員獣医師の数は平成26年の3,155人から平成28年の3,216人、平成30年の3,133人、令和2年の3,147人と推移し、令和4年には3,036人と激減している。この不足の原因の一つとして、獣医大学卒業者の就職状況の変化が挙げられる。産業動物診療への就職は微増しているものの、地方公務員としての就職率は減少し、令和4年時点で全卒業生の12%に留まっている。この問題に対処するため、多くの都道府県が具体的な

措置を講じている。例えば、34都道府県では年に複数回の採用試験を実施しており、14都道府県では受験資格を60歳未満に設定し、筆記試験の免除も行われている。しかし、これらの施策が顕著な効果をもたらしているとはまだ言えない状況である。

本学の就職状況：

本学の入学者は元々、小動物臨床志向が強い傾向にあるが、本学の獣医学生の就職状況について図1に示す。動物病院に就職する学生は年々増加し、2022年度実績は85人(70%)であった。一方、公務員は減少傾向にあり、17人(14%)であった。近年、他校と同様に、女子の入学者の割合が増加傾向にあり(全体の約65%)、女子学生は小動物臨床志向が強いこともあり、公務員志望者減の傾向は続くと思われる。



本学の試み：

本学では、ほぼ毎日講義や実習が行われており、長期休暇中には多くの学生が小動物の開業獣医師の下で研修を受けている。そこで、地方公務員の実地見学に行く学生が少ないことから、4年生と5年生の学生を対象に地方公務員獣医師向けの合同WEB説明会を開催している。この説明会はZOOMを通じて行われ、全都道府県および市の関連機関への参加を呼びかけている。今年度も46都道府県と9市が参加し、各地域や職種に関するプレゼンテーションを実施した。しかし、学生の参加者数が少なく、学生の関心の低さが課題となっている。そのため、参加を促進するための新しいアプローチを検討している。具体的には、現役の公務員獣医師による特別講演の開催、個別相談会の対面実施、キャリアパスに関する具体的な事例紹介など、より実践的で魅力あ

る内容を計画している。今後も、学生の関心を引き付ける方法を模索し、継続的にサポートを提供していく予定である。

問題分析：

本学の学生が小動物の臨床分野に強い関心を持つ主な理由は、多くの学生が幼少期から小動物医療の職業に憧れを抱いており、その夢が職業選択の大きな決定要因となっている。さらに、市場の動向として、小動物臨床に特化した就職斡旋業者やイベントが優勢であるため、学生たちが公務員職やその他の機会に触れる機会が限られている。小動物臨床に関する情報は、小動物病院からのダイレクトメールやパンフレット、就職斡旋業者主催のイベント、SNS、YouTubeなどのメディアを通じて頻繁に提供されており、結果としてますます多くの学生が小動物臨床に興味を示している。しかし、地方公務員としての職業に関する情報は著しく不足している状況である。

解決策？

多くの障害があると感じられるが、改善の余地は十分に存在する。

- (1) 経済的安定と福利厚生に関する提案：まず、社会的ニーズに応えるためには、現在の待遇の不十分さを改善することが最重要である。
- (2) ロールモデルの提示：かつて漫画に触発されて獣医師を目指す人が急増したように、活動的で情熱的な公務員獣医師をロールモデルとして紹介し、学生たちにそのキャリアの可能性を示す。若者にリーチするためのストーリーテリングやSNSの活用、彼らの社会的影響の大きいプロジェクトや成果の共有が重要である。
- (3) 体験学習の機会の提供：公務員獣医師と共に過ごす職業体験デイを実施するなど、実際に体験する機会を増やす。公務員獣医師の日常業務を経験できるようにすることで、職業に対する誤解を解消し、その魅力を直接感じてもらう。
- (4) 情報資源の開発：まず、学生が知りたい情報に関するアンケート調査を行う。それを元に、学生が容易にアクセスできる形式で、様々な情報資源や啓発資料を提供できるようにする。SNSやYouTube

を通じた情報提供の強化を行う。安定した雇用、定期的な昇給、充実した福利厚生、確実な退職金など、公務員獣医師としての経済的メリットを明確に示す。

(5) 保護者や教育者との連携：学生のキャリア教育に影響を与える保護者や教育者に、公務員の重要性和キャリアパスに関する情報を提供し、家庭や小中高での議論を促進する。

(6) キャリア開発の道筋の明示：公務員としてのキャリアを積むことによる専門性の向上や昇進の機会について説明し、キャリアパスの明確化と進歩の見込みを示すことで、キャリアへの意欲を促す。難易度が高いかもしれないが、大学院進学、学位取得、学会参加、留学などのインセンティブの提供を検討する。

(7) キャリアの柔軟性の強調：公務員獣医師として

のワークライフバランスやキャリアの柔軟性を強調する。例えば、出産や育児で一時的にキャリアから離れても復帰が容易であること、さまざまな働き方が可能であることを示す。

以上、少々取り留めのない内容となりましたが、この文章が何かの参考になれば幸いです。

1. <https://news.yahoo.co.jp/articles/381903bce88361ba311d4587cddad911fc3ac2a6>
2. 日本獣医師会誌 川手日出子 301-303, Vol.76, No7, 2023.
3. <https://www.maff.go.jp/j/council/zyuizi/keikaku/attach/pdf/040304-2.pdf>

特集 2

獣医学科学生の就職活動と課題

麻布大学 獣医学部獣医学科 教授 平 健介
(学長補佐(学生支援担当))

麻布大学 事務局教務部キャリア支援課 課長 久門 鮎太

はじめに

私大獣医学科学生の就職先は、小動物臨床関係がおよそ5割で多く、近年はさらに微増傾向にある。一方、公務員や産業動物関係への就職は、近年、減少傾向にある。2023年6月に開催された、日本私立獣医科大学協会の理事会・総会における私立5獣医大の学生就職状況の資料をみると、麻布大学における過去3年間（2020、2021および2022年度）の就職動向は、個人診療施設は減少傾向（それぞれ57.8%、55.0%および53.4%）、公務員（都道府県市町村）は横ばい（それぞれ9.6%、8.0%および9.9%）、産業動物を中心とした農業関係団体は上昇傾向（それぞれ4.4%、4.7%および10.7%）となっている。

小動物臨床関係における最近の就職活動

就職斡旋業のオンライン情報等を就職活動に活発に用いる学生が多いようである。斡旋業者によるインターネットなどを介した就職先情報は、学生が手間や苦勞なく手に入れることが出来、また、比較的簡易に希望の条件を設定して就職先を検索することも出来るため、便利である。一方、斡旋業者においては成功報酬制のため、学生のキャリア形成が置き去りにされ、学生と人材募集病院のマッチング件数が偏重される傾向があり、就職後にミスマッチが起こる場合も少なくないと聞く。実際、斡旋業者を利用して人材を得たいくつかの小動物病院の話では、紹介された学生の離職率が比較的高かったと聞いたことがある。

麻布大学における就職サポート体制

小動物臨床関係に就職を希望する学生は、大学の就職相談室の個別相談をあまり利用しないのが現状

である。病院実習や面接だけで内定に至ることも多く、比較的労力をかけずに就職活動が成立する。一方、予定外の離職などのリスクを避けるためには、学生個人々の就業観やキャリアビジョンなどを把握した上でのきめ細かな就職サポートが重要と思う。麻布大学では次の様な就職サポート体制をとっている。

- 就職閲覧室及び就職相談室：就職閲覧室が設置されており、卒業生の進路先や就活体験記の閲覧、就職関連図書の貸出を行っている（図1）。就職相談室では4名の相談員が在籍し、国家資格キャリアコンサルタント有資格者のほか、国家公務員や地方自治体への就職を後押しするため、公務員出身のOBも相談員として配置している（図2）。
- 就職支援オンラインシステム：「麻布大学キャリアナビ」では求人情報やインターンシップ情報の提供をはじめ、学内の進路支援行事や個人面談の予約が可能である。また、コロナ禍をきっかけに、「麻布キャリアムービーサイト」を構築し、就職活動対策講座や業界研究セミナーなどの就職活動に関連する動画を配信している。
- 各種説明会の開催：NOSAI、動物病院、公務員あるいは企業等の説明会を毎年行っている。
- 就職活動学生への経済的援助：地方等への就職を希望する学生の採用試験等に係わる旅費交通費の一部を助成している。

今後の課題

獣医師の仕事は広範であり、獣医師が求められる業界や仕事はたくさんあることを学生が知ることが大切である。企業や公務員を目指す学生の多くは、

自己分析を行い、自分の好きなことや成し遂げたいことを熟考し、将来設計を立てて就職活動に臨む場合が多い。一方、小動物病院で臨床獣医師を目指す学生の中には、病院の雰囲気や立地条件だけで就職先を決めてしまうことが少なからずあり、就職して間もなく、思い描いていたイメージとのギャップが生じて離職に至る場合がある。

就職活動における学生と就職先のミスマッチを防ぐためには、学生が低学年のうちから卒業後のキャリアを描くことができる教育体制が必要である。麻布大学では獣医学科の1年次に「獣医学概論」という講義科目がある。この講義の教育目標は「獣医師としての社会的使命と多様な獣医業務の概要を理解する」であり、広い視野で各種獣医業務を理解し、将来の職業選択に向けた情報収集と分析の第一歩としている。この講義では、地方行政や国家行政、製薬会社、他業種における獣医職の意義や概要を実務経験者から学ぶ。社会が獣医師に何を求め、それに応える仕事はどのようなものかを学生が知る機会をより一層充実させることが必要と思う。

おわりに

あらゆる情報がオンラインで瞬時に手に入る今日の情報社会は、学生就職活動において効率性の面では便利である。しかしながら、学生と就職先のミスマッチを防ぐためには、学生個々人の就業観やキャリアビジョンなどを把握した上でのきめ細かな就職

サポートが必要と思う。さらに、社会が獣医師に何を求め、それに応える仕事はどのようなものかを学生自身が考える機会を充実させることも重要である。



図1. 麻布大学の就職閲覧室。卒業生の進路先や就活体験記の閲覧、就職関連図書の貸出を行っている。



図2. 麻布大学の就職相談室。相談員と学生が対面で話し合う。

特集 2

本学における就職活動を取り巻く環境と問題点

日本獣医生命科学大学 事務局事務部学生支援課 キャリア支援相談室

渡邊 直哉
大河原 純

・はじめに

日本獣医生命科学大学における、獣医学科卒業生の就職先の動向について概説したうえで、現状を取り巻く採用市場と問題点とその対策のために実施している本学の取り組みについて説明する。

・本学獣医学科卒業生の就職先の動向について

本学は例年、小動物臨床を志す学生の入学が多く、その意欲を保ったまま就職先も同様になるケースが多い。過去5年間の就職実績を鑑みてもその傾向に変化はあまり見られず、未確定ではあるが本年度末の卒業生についても同様の動きがみられる。

一方、公務員を志望する学生は例年10%ほどとなっている。併せてNOSAIをはじめとした大動物臨床の就職も10%前後であり、この傾向にも大きな変化はない。

・本学の取り組み①：全国NOSAI説明会の幹旋

本学では入学前からのイメージ小動物臨床だけでなく、多くの就業先を知ってもらうために様々な取組を行っている。その一つである全国NOSAI説明会は、平成26年度より、就職ガイダンスの一環として都道府県NOSAI各位が一堂に集う規模の大きなものである（主催は全国NOSAI）。参加対象は全学年の獣医学科だが、一部動物科学科を対象とした家畜人工授精師も受け入れていることと、他大学の獣医学生も参加が可能であるのが特色である。令和4年度には3年ぶりに感染対策を講じつつ対面形式にて実施し、北は北海道から南は沖縄県まで26団体が参加した。この取り組みが功を奏したのか、当時の説明会に参加している団体に6名の獣医学生が内定を頂き巣立っていった。

今年度も26団体が対面形式で参加し、若手獣医師の講演や個別の面談を実施した。NOSAIという組織のことやその魅力を過不足なく伝え理解して貰える内容であった。

・本学の取り組み②：就職ガイダンス

本学では希望学生を対象に毎週金曜夕刻から就職ガイダンスを実施している。例年5月の終わり頃にその一企画である公務員就職セミナーを開催し、獣医師の項目を設け業務の説明を行っている。さらに12月には公務員の合同採用説明会を実施している。正式には地方自治体等合同採用説明会と題し、地方自治体からの獣医師ニーズと地方公務員を希望する学生のニーズに応えるべく、就職ガイダンスの一環で毎年全国の地方自治体を集め合同採用説明会を実施している。地方自治体以外にも厚生労働省や独立行政法人にも来て頂き、獣医師としての働き方の選択の幅を広げる情報提供の場を設けている。そのため、5年生をメインに開催しているが低学年の参加もOKにしているのが特徴である。

・今後の課題①：産業動物診療の魅力を伝えるためには

人生100年といわれるこの時代、自分の人生をどのように生きていくか、また自身に合った進路を選択していくことは容易ではない。すぐれたキャリア志向の醸成には多くの業界に関する関心を持ち、思考する習慣が必須である。だが、高学年時点での就業先視野の拡大は学業にかかる時間や負担を考えると困難な部分が多い。そのため、低学年のうちにとこまで広い視野を持てるだけの行動ができていくかが重要となる。

前述のとおり本学においては入学及び卒業時点双方で、就業希望先としてイメージのしやすい小動物臨床の意識が強い傾向にある。このため、相対的に上記以外の就業先、例えば産業動物や産業動物診療に携わる先輩獣医師と接する機会をより多く設けるよう働きかけている。実習やインターンシップで、今まで以上にその機会を多く設けることで魅力を伝え、獣医師としての将来のキャリア形成に深く関わられるようその環境づくりを考えていかなければならず、今後の課題として解決せねばならないポイントと言える。

・今後の課題②：「広くかつ柔軟に」情報収集ができるスキルの確保

もう一つの課題は自身の将来を想像するに必要な

情報処理能力の醸成である。近年の新卒採用市場の変化は著しく、昨今の学生はその渦中にあるといえる。さらに動物病院の採用を専門としたナビサイトや、採用あっせん（新卒・既卒を問わず）をおこなう採用エージェントサービスも複数生まれており、獣医学科学生自身の頭上を行き交う情報量は増加している状況と言える。

そのため、これから就職活動に臨む獣医学生は各社がもつ視点や立場を理解しつつ、情報の取捨選択をできる柔軟性をもちつつも、自身卒業後のキャリア志向を構築することが求められている。この能力を伸ばすには、学内のキャリア教育をより充実されることに加え、学生個人の意思・意欲に基づいて寄り添っていくことが今まで以上に必要になるものと考えられる。

特集 2

日本大学の就職活動を取り巻く環境と問題点

日本大学 生物資源科学部獣医学科 准教授
(就職指導委員)

岡林 堅

はじめに

日本大学は、東京都に10キャンパス、千葉県に4キャンパス、福島県、神奈川県、静岡県に各1キャンパスを有し、16学部95学科で構成され、教員約2,500名、職員約1,300名、学部生約66,500名が在籍し、卒業生総数が120万人を超える国内最大規模の大学である。付属高校（中等教育学校を含む）は、東京都8校、茨城県3校、栃木県、千葉県、神奈川県に各2校、北海道、山形県、福島県、長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、長崎県、宮崎県に各1校の計26校に約30,000名が在籍している。

日本大学生物資源科学部は、神奈川県藤沢市にあり、東京ドーム12個分の広さを誇るキャンパスに付属高校、中学校、小学校が隣接している。学部は、獣医学科を含む11学科で構成（2023年4月 学部改組）され、約6,600名の学生が在籍し、卒業年次学生が約1,500名在籍している。

就職活動を取り巻く環境として、大学、学部の規模が大きく、そのスケールメリットを生かした多くの就職支援を行っている反面、獣医学科の学生に特化した就職支援は限定されてしまう一面もある。

著者は、本大学生物資源科学部の就職指導委員として、学生の就職支援に携わることから、本学獣医学科の就職状況と生物資源科学部および獣医学科による就職支援への取り組み、支援体制について記述したい。

令和4年度の進路実績

令和4年度本学獣医学科卒業生137名の進路は、就職先として国家公務員（省庁、外郭団体）3名（2.2%）、地方公務員4名（2.9%）、農業共済組合7名（5.1%）、企業5名（3.6%）、小動物臨床を主とす

る大学付属動物病院5名（3.6%）、企業動物病院（従業員100名以上）14名（10.2%）、個人開業動物病院67名（48.9%）となっており、就職以外として大学院進学9名（6.6%）、その他23名（16.8%）となっている。小動物臨床に進む卒業生が86名（62.8%）と圧倒的に多く、次いで、大学院進学、農業共済組合（産業動物）、公務員と続く。小動物臨床における勤務地は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の順で多く、首都圏に集中していることがわかる。過去のデータと比較すると、小動物臨床の割合はむしろ上昇し、公務員の割合は大きく低下している。小動物臨床の主対象であるイヌの飼育頭数が減少していること、公務員獣医師の不足が報道されている中で、本学の就職状況は逆行しているようにも見える。しかし、卒業後の進路の多くは、学生自身の希望通りであり、進路実績は学生の希望実態を反映していると考えられる。

日本大学獣医学科の学生構成

令和5年現在、本学獣医学科の学生数（6学年総計）は777名（男子329名、女子448名）である。出身高校の所在地ごとに分けると、北海道・東北地方25名、関東地方531名、中部地方52名、近畿地方64名、中国・四国地方26名、九州・沖縄地方58名、外国21名と関東地方出身の学生が多く、特に神奈川県196名、東京都193名だけで所属学生の半数を占めている。本学には全国に付属校が26校あり、一般入学選抜の会場も東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、九州地方に約10会場を用意している。それでも、本学獣医学科学生の出身地（出身高校所在地）は、本学所在地である神奈川県が最も多く、東京都、千葉県、埼玉県の順となっており、首都圏に大きく

偏っている。

職域に関する獣医学科専門教育科目

現在のカリキュラムにおいて、獣医学科5年次に開講する「総合獣医学演習A」では、「獣医学を背景とする専門家による講義を通じ、実社会での獣医師の役割を理解するとともに、必要な専門知識と技術を習得し、高度な専門性が必要とされる職業人としての獣医師の認識を総合的に高めること」を目標とし、令和5年度は、農林水産省職員、地方公務員、日本中央競馬会、国際協力機構、産業動物獣医師、小動物臨床獣医師、動物園・水族館獣医師、企業（製薬会社）、起業家など獣医師として各分野で活躍する方を講師として招き、獣医師の職域の多様性、実社会での獣医師の役割を総合的に教えている。

同じく獣医学科5年次に開講する「総合獣医学演習B」では、「獣医師の職業に密着した学外の各種機関における専門職域での体験学習を通じ、実社会で求められている獣医師の役割を理解するとともに、必要な専門知識と技術を習得し、高度専門職業人としての獣医師の認識を高めること」を目標とし、国・地方公共団体・企業等の研究・検査・試験施設、農業共済連合会・農業組合等の家畜診療所、動物園・水族館等の展示施設、小動物病院等で研修し、各機関に勤務する獣医師から業務内容の教授を受けている。令和5年度の学外研修の実績として、小動物臨床施設67件、農業共済組合（産業動物開業1件を含む）25件、日本中央競馬会3件、国家機関3件、地方公共団体20件、動物園14件となっている。

これらの科目を通して学生は、5年次頃から卒業後の進路について真剣に向き合うものと考えられる。進路実績と同じく学外研修において小動物臨床の希望割合は最も高いが、農業共済組合や地方公共団体の割合は高いにもかかわらず進路実績では低くなることから、学外研修の経験が必ずしも就職に結びつかないことも多いと明らかとなった。

学部（就職指導課）における公務員試験サポート

本学生物資源科学部では就職指導課が中心となり、公務員を目指す学生を支援している。具体的に「教養試験対策」として学年ごとに難易度が高くな

る講座を1年生から体系的に受講することが可能である。さらに、獣医学科の高学年学生については、国家総合職試験第1次合格者に向けた個別模擬面接指導及び政策課題討議対策講義、地方上級職・国家総合職試験第1次合格者に向けた個別面接指導を実施している。

学部（就職指導課）における就職支援イベント

本学生物資源科学部の就職指導課が、国家公務員勉強会と称して、農林水産省など国家公務員の採用担当者を招き、業務内容・仕事の魅力・試験制度等の説明会を設け、さらに、内定者による合格体験談の発表や勉強方法などを伝える企画を開催している。

また、獣医学科5年生、他学科3年生を主対象に全学年が参加できる学内合同企業セミナー、地方公務員勉強会（自治体等職員採用説明会）、動物病院学内合同企業セミナーを開催している。

学内合同企業セミナーは、本学生物資源科学部の学生を採用したいと考えている業界大手人気企業、優良企業等を中心に4日間で約180社招聘し、学生に多様な業界や企業の魅力を知ってもらい、学生の能力や意欲をアピールする機会を提供し、早期採用選考対策など就職活動の一助として実施している。

地方公務員勉強会（自治体等職員採用説明会）は、自治体の採用担当者を招き、公務員の業務・魅力・試験制度等の説明会を設け、学生の意識を高め、公務員を志す機会とする。案内する職種は、都道府県庁、政令指定都市、市役所の獣医師職、農業共済組合、獣医師採用を希望する企業であるが、生物資源科学部の行事であるため、公務員の獣医師職以外の職種（農業、林学、水産、農業土木など）も対象とし、2日間で約100団体を招聘している。

動物病院学内合同企業セミナーは、将来の就職先として様々な動物病院や団体を知る機会を提供し、自分に合ったキャリアパスを見つけることを目的としている。参加した約40件の動物病院は、申込制や就職斡旋業者の紹介ではなく、過去の本学主催就職イベントへの参加実績や獣医学科教員による評価および推薦により、本学が学生の就職先として適していると判断した動物病院に限定して招待しており、学生も安心して参加できる環境を整えている。

獣医学科における就職支援

獣医学科では定例的に就職支援イベントを開催していないが、農業共済組合による就職説明会、県による職員採用説明会の開催を支援し、県による修学資金制度、県が実施するインターンシップや家畜保健衛生所研修について総合ポータルシステム(LiveCampus)を介して案内し、求人情報については獣医学科の掲示板などを利用して学生に案内をしている。

獣医学科校友会による動物病院就職説明会

本学獣医学科卒業生を中心に構成する校友会(角笛会)では、獣医学科学生(準会員)に対して年に1度、動物病院就職説明会を開催している。参加する動物病院は、卒業生の経営する動物病院に限らず、企業動物病院など多岐にわたるが、求人申込書(募集要項)の記載内容、学生の個人情報の取り扱い、学生にとって不利益となる行為(強引な勧誘、実習費の請求)の禁止について、学部長、校友会会長あてに誓約書を提出することを義務付けている。学部内の会場で開催し、大学教員や多くの卒業生も参加し学生が安心して参加できるよう心掛けている。2016年は動物病院24施設、学生132名が参加し、2017年は39施設215名、2018年は40施設162名、2019年は40施設127名が参加している。学生、参加動物病院の双方から高評価であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年以降開催できていない。

就職における問題点と今後の展望

就職、つまり職業選択は、その自由が憲法によって守られており、誰かによって強制されるものではない。ただ、地域、職域における獣医師の偏在があることも事実であり、学生の就職を指導する大学としては、学生の希望に沿いながら、全国的な獣医師の偏在を是正することを考えなければいけない。

獣医師の地域偏在については、学生の出身地による影響は否めない。もちろん首都圏出身の学生が講義や学外研修、インターンシップにより、獣医師として活躍する場を求め他県に就職することもあるが、関東圏外から入学した学生が東京都、神奈川県を勤務地として選ぶケースも多い。

職域における獣医師の偏在を是正するには、活躍する公務員獣医師、産業動物獣医師の魅力について、大学教育で伝えていくことは重要であるが、高校までの教育課程において、公務員、産業動物診療に携わる獣医師に触れる機会を増やしていくことも必要であろう。

獣医学科における就職活動については、2020年度以降の新型コロナウイルス感染症による行動規制により、大きな変化があったように感じている。それは、小動物臨床分野における就職斡旋業者の台頭である。学生目線で考えれば、インターネット上、もしくは大学近くの会場で、一度に多くの動物病院を紹介してもらうことができ、斡旋業者が認めた優良な動物病院が参加しており、学生から就職希望先には伝えづらい給料、就業時間、休日、勤務地などの雇用条件も斡旋業者に伝えるだけで、希望に沿った動物病院を紹介してもらえることから、気軽に利用している学生も多いようである。就職まで円滑に進むケースもあると思うが、いざ就職の段階で「動物病院、斡旋業者、学生による3者間契約になる」、「希望していない動物病院を強く奨められる」、「興味のない動物病院との面接を強要される」などのトラブルも生じている。多くの場合、学生は登録無料であることから、斡旋業者の顧客は学生ではなく動物病院であり、学生の希望より顧客である動物病院の希望を優先するのは企業として当然であると思われる。本学学生を対象にした就職斡旋業者主催の就職説明会・就職フェアについては、本学も注視しており、参加について学生に対し注意喚起を行っている。

就職は、学生にとって大きな決断を必要とするライフイベントである。教員は獣医師の職域、役割について多くの情報を提供し、学生は教育を受ける中で獣医師としてのキャリアビジョンを描き、具体的なキャリアプランを設計したうえで就職活動に臨み、就職指導課など大学職員は学生の就職活動を多方面から支援することが必要である。日本大学としては、常に新しい情報を学生に提供し、そして個々の学生に合わせたきめ細やかなキャリア支援、就職支援を進めていく予定である。

特集2

日本の「食」を支える獣医師育成を目指して

酪農学園大学 教授
(獣医学群長)

村松 康和

■はじめに

獣医師の職域における偏在が問題視されて久しい。我が国の「食」を支える基幹産業に多大な貢献を果たす産業動物獣医師や公衆衛生獣医師が不足していることは周知の通りである。獣医師を志す学生が、産業動物獣医師や公衆衛生獣医師の職域の重要性、仕事としてのやりがい、魅力、あるいは面白さを理解して、将来のキャリアパスと考えるためには、産業動物臨床の現地体験、および公衆衛生獣医師の実際の仕事を体験させる実践的な実習を取り進めていくことが重要である。同時に、産業動物獣医師や公衆衛生獣医師の社会的認知度の向上が求められる。

■酪農学園大学卒業生の進路状況

私立獣医科大学協会が関連の各大学を対象として行ったアンケートの集計結果に基づき、2018年度から2022年度まで、最近5年間における酪農学園大学獣医学類卒業時の進路として公務員を就職先に選んだ学生数とその学生数が当該年度の卒業生に占める割合を表1にまとめた。比較対象として、本学を除

表1. 私立獣医科系5大学における卒業生の公務員就職者数¹⁾ (2018~2022年度)

	酪農学園大 (%)	私立4大学 ²⁾ の平均 (%)
2018	27 (20.8)	15.5 (10.7)
2019	22 (16.9)	19.8 (15.8)
2020	19 (13.1)	13.5 (11.5)
2021	15 (10.6)	9.5 (7.8)
2022	17 (12.6)	11.5 (9.5)

¹⁾国家公務員、地方公務員、独立行政法人組織に就職した学生数の総和。

²⁾酪農学園大学を除く。

く他の私立獣医科系4大学で卒業後の進路として公務員を就職先に選んだ学生数の平均値と当該年度の卒業生に占める割合の平均値を併記した(表1)。2018年度では卒業生の20%強が国家公務員を含む公

務員職に就いたが、2019年度以降ではおおよそ他の4大学と大差のない状況が続いており、辛うじて10%以上を維持しているのが現状である。

同様に、最近5年間における本学獣医学類卒業時の進路として農業関係団体を就職先に選んだ学生数と当該年度の卒業生に占める割合について、表2に示した。本学以外の私立獣医科系4大学において農業関係団体に就職した学生数(卒業時)について、その平均値と当該年度の卒業生に占める割合の平均値と比較した場合、本学獣医学類における就職者数ならびに卒業生全体に占める就職比率は例年ほぼ2倍程度となっている(表2)。この結果については、その名に「酪農」の二文字を関する本学としては正に面目躍如と言えなくもないが、こちらも2019年度以降は就職者数ならびに卒業生全体に占める就職比率ともに減少傾向にあることが認められる(表2)。

表2. 私立獣医科系5大学における卒業生の農業関係団体への就職者数 (2018~2022年度)

	酪農学園大 (%)	私立4大学 ¹⁾ の平均 (%)
2018	17 (13.1)	8.0 (6.4)
2019	26 (20.0)	12.6 (9.9)
2020	23 (15.9)	8.5 (7.3)
2021	20 (14.1)	7.3 (6.1)
2022	18 (13.3)	8.3 (6.7)

¹⁾酪農学園大学を除く。

一方、年度により違いがあるものの、本学では公務員就職者数の2倍強から4倍強の学生が卒業時に個人診療施設(ほとんどの場合、伴侶動物診療が主体と思われる)に就職している(図1)。さらに農業関係団体への就職者数と個人診療施設への就職者数の比較においては、本学の場合は例年3倍強の学生が、自身の就職先として後者を選んでいる(図1)。こうした傾向は、他の獣医科系4大学においては、

より顕著である。4大学の平均値に基づく比較ではあるが、個人診療施設への就職者数は、公務員就職者数に対して3倍強から7倍強、農業関係団体に対しては約4.9倍から実に10倍近い9.6倍となっている(図2)。

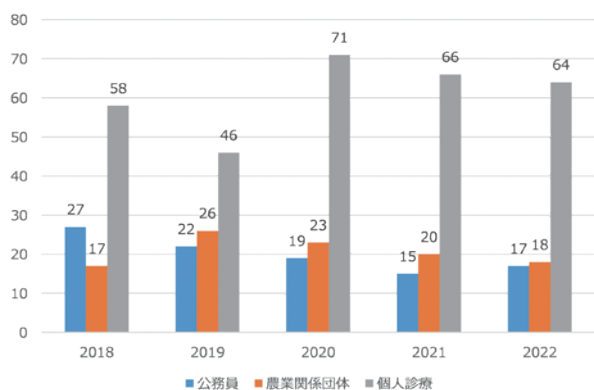


図1. 酪農学園大学卒業生の各職域における就職者数

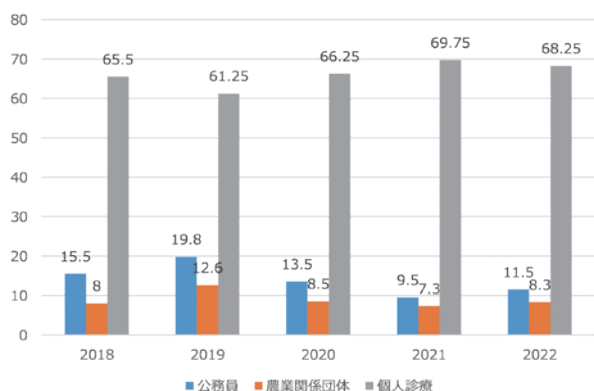


図2. 酪農大以外の私立4大学卒業生の各職域における就職者数の平均値

本学を含む私立獣医科系5大学に共通して認められる興味深い事象は、公務員も農業関係団体もコロナ化を通じて就職者数が減少したのに対し(2022年度は回復傾向であるが)、個人診療施設へ就職する学生数はコロナ禍以前の2018年度よりも増加していることである。この点については様々な要因が考えられるが、公務員関係者や農業関係団体の関係者にとって獣医科学生との重要な接点である対面での企業説明会・職業説明会がコロナ禍において開催中止を余儀なくされたことが大きく影響したとみて間違いないであろう。他方、この結果が示していることはコロナ禍が個人診療施設への就職活動に与えた影響が極めて限定的であったことである。その背景には、学生は随時提供される全国の伴侶動物開業医院に関する就職情報冊子を介して居ながらにして膨

大な関連情報を容易に入手できることや、伴侶動物病院を経営する同窓生と学生間の個人的なコネクションの存在などがあげられる。さらには遠隔対応のみで公務員関係者や農業関係団体関係者と直に触れあう接点を失った、自身の将来像に明確な志向を持たない“浮動票”の学生が伴侶動物医療に流れたこともあったのではないかと推測される。

こうした事象が起こる根本的な原因の一つには、公務員や産業動物診療の魅力や現状などが学生へ十分に伝わっていないことがあげられる。『伴侶動物獣医師』については、物心ついたときから「動物のお医者さん」として我知らず認知され、多分に雰囲気的な要素が強いと思われるものの「なじみがある」、職務内容も「知っている」とも感覚的にとらえられている。「動物のお医者さん」は老若男女・社会全般からポジティブなイメージを持たれているように思われる。これに対して『公務員獣医師』および『産業動物獣医師』の社会的認知度は相当に低いというのは周知の通りと言わざるを得ない。こちらも周知のことであるが、まずは獣医学生に『公務員獣医師』および『産業動物獣医師』について知ってもらい、出来れば両職域に対して良いイメージを抱かせることが喫緊の課題である。合わせて、今後は『公務員獣医師』および『産業動物獣医師』に対する社会的認知度の向上策検討が求められる。

■産業動物獣医師育成・公務員獣医師育成に関する本学の取り組み

産業動物分野へ就職を希望する獣医系大学の学生数の増加を目指した様々な取り組みが行われている。農林水産省による「獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針」に基づき、家畜衛生対策推進協議会が主体となって、全国の獣医学生を対象に産業動物および公務員獣医師の発掘・育成・確保を目的とした5つの事業が展開されている。酪農学園大学ではそのうちの二つ、今年度で15回目を迎えた「産業動物医療への理解醸成のための講習会」、および「臨床実習研修」を実施している。

2012年、本学は「酪農学園大学と遠軽町、湧別町、佐呂間町及びオホーツク農業共済組合、えんゆう農業協同組合並びに湧別町農業協同組合、佐呂間町農

業協同組合との地域総合交流に関する協定」、いわゆる“えんゆう協定”を締結し、翌2013年には一部変更を加えて今日を迎えている。本協定を締結して以来、参加希望学生による同地域の産業動物臨床実習を実施している。本実習は受け入れ人数枠40名に対して毎年希望学生数が多く、この実習経験を踏まえて産業動物獣医師へと進路変更を果たした学生も少なくない。こうしたことから、今年度は受け入れ枠数を48名に増やして同実習を展開している。

2016年度入試（2015年度実施）から地域獣医療支援特別選抜試験枠を設け、生産動物臨床獣医師を希望する生徒を受け入れている。今年度、“えんゆう協定”と地域獣医療支援特別選抜制度による初の産業動物獣医師が誕生した。2018年度入試（2017年度実施）からは“生産動物医療推薦枠”ならびに“農業高校および農業大学校推薦枠”を設け、将来の生産動物獣医師となる人材確保に努めている。今後も産業動物獣医師育成に向けて地道な活動を継続していく。

2021年には酪農学園大学は島根県と「産業動物及び公務員分野の獣医師育成に係る連携協定」を締結し、毎年希望学生を募り、現地での食品衛生業務に関する見学・実習を行っている。この学外実習活動に参加した2023年度卒業生予定者の中から、同県公務員獣医師を志望する学生が現れ、小さいながら一つの成果としての結実をみたところである。これらの地域・県との協定に基づく産業動物獣医師および公務員獣医師の育成活動に加え、現在、本学所在地である北海道はもとより、青森・宮城・岩手・福島の東北4県において、食肉衛生検査業務に関するハンズオン実習を実施しているところである。

世界的趨勢に基づき、我が国においても「国際通用性のある獣医学教育の提供」が求められている。このことから、酪農学園大学では、本学で実施する獣医学教育の内容について、国際的な獣医学教育評価機関である欧州獣医学教育機関協会（European Association of Establishments for Veterinary Education, EAEVE）による認証取得を目指している。欧州では、食品衛生分野で活躍する獣医師の確保を重視しており、学生に獣医師の“Real life”を体験させるため、学外の関連機関と連携した学外実習カリキュラムが充実している。就中、EAEVEは

食肉衛生検査に関する参加型実習を重視していることから、と畜検査に関する実習は、と畜場および食肉衛生検査所のご協力を得て、体験型の食肉衛生検査実習を取り進めているところである。実際の現場において、と畜検査に携わる獣医師に指導して頂く本実習は非常に教育効果が高く、参加した学生からも大変好評である。また、学生が公衆衛生獣医師の職域をキャリアパスの一つと考える機会となり得ることから、このような取り組みを継続することは公衆衛生獣医師不足の解消についても寄与することが期待できる。

一方、参加型実習を実施する上で最大の問題点は、大学所在地（都道府県レベル）における既存のと畜場および食肉衛生検査所では、全ての学生を受け入れることが非常に困難である、いうことである。地方自治体に過剰な負担を求めることなく、学生が参加型実習により得られる学修成果を減じることなく教育実践を果たすための代替策が必要である。そのための方策の一つとして、本学はNECとの協働による、と畜検査のVirtual Reality Systemの開発を取り進めているところである（一部、利用中）。

■最後に

獣医師を含めた先人達のご尽力により、国内の畜産業は日本農業の基幹的部門へと成長を遂げている。家畜の診療に従事し、食料の安定供給に貢献する産業動物獣医師、あるいは家畜衛生行政に従事し、防疫に尽力する公務員獣医師が、国民生活において欠くことのできない重要な獣医師職であることは言を俟たない。獣医学生のみならず、産業動物獣医師・公務員獣医師の重要性について、あらゆる手法を介して広く社会に伝えていくことが求められる。

情報化社会の今日、必要な情報を如何に広めていくか、という点は無視できない。1987年から連載された漫画「動物のお医者さん」は、獣医系大学への志願者数の急騰、そして獣医系大学における学生の男女比を根底から覆してしまうほどの巨大な影響を及ぼした。産官学の協働が謳われて久しいが、産業動物獣医師・公務員獣医師の社会的認知度の向上に関して、今後はマスメディアとの連携も視野に入れた対策を講じていくことも一案となろう。

**NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構の成り立ちとその取り組み
—戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返る—**

NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構 理事長 高井 伸二

NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構の成り立ちとその取り組み —戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返る—

NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構 理事長

高井 伸 二

1. はじめに

著者は4年制獣医学教育を受け、大学院修士課程を修了し、獣医学教育等に携わってきた。在職中、この半世紀で最も大きな獣医学教育体制の改革となった、4年制教育から修士積上6年制、続いて6年制一貫教育への移行（昭和53年と61年の法改正）に一教員として携わった。専門科目の増加、筆記試験からマークシートによる獣医師国家試験への変更、大学院4年制博士課程など、6年制一貫教育に伴ったハード・ソフト面での目に見える変革点もあったが、旧態依然とした教育体制、特に教員数の増加が伴わないことなど、が問題となり、国立大学では再編整備がしばしば熱い議論の対象となった。しかし、国立大学の独立行政法人化が全ての流れを一時遮断した。その後、平成21年(2009)から文部科学省「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」が始まり、「導入教育の不整備・実務教育の不足・新たな分野への対応・大学間の教育内容のばらつき」など、わが国の獣医学教育における課題が抽出された。「国際水準の獣医学教育の提供」を目標として纏めた第一期報告書には、具体的な5つの改革の方針、①教育研究体制整備、②モデルコアカリキュラム策定と実施、③分野別第三者評価の導入と実施、④共用試験導入と実施・参加型臨床実習の実施、⑤附属家畜病院・実習環境の改善が期限付きで示され、共同教育課程・共同学部、獣医学モデルコアカリキュラム、獣医学共通テキストの刊行等が具現化されてきている。獣医学共用試験を例にとれば、全国大学獣医学関係代表者協議会は、平成21年に獣医学共用試験調査委員会、同準備委員会、そして共用試験委員会を順次立ち上げ、平成28年度からの共用試験開始を準備した。資金的な裏付けも乏しい中で、紆余曲折を経てNPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構を設立し、その中に獣医学共用試験センターが組み込まれ、共用試験のみではなく、より多様な機能を備え、かつ弾力的運用が可能な組織を目指した。

本稿では、今日に至るまでの先人による獣医学教育改革奮闘の歴史を振り返り、現在の獣医系大学間獣医学教育支援機構設立の経緯と本機構の取り組みについて紹介する。更に、獣医師需給に関する問題と人口縮小社会における獣医学教育・獣医師の将来についても少し考察したい。

尚、和暦と西暦が混在することをお許し願いたい。

2. 獣医学教育改革の歴史とその定義

獣医学教育改革は戦後の黎明期（1950-70）を経て、第一期から三期と大きな節目が3つあるが、全国大学獣医学関係代表者協議会（大学）と日本獣医師会では、その節目の定義に若干の違いがある（表1）。黎明期（第0期）は著者が新たに加えたもので、それは、この時期の活動が無くては、第一期の活動には繋がらないと思われたからである。

尚、著者は第一期の初めに獣医学科の学生として教育を受け、同期半ばからは一教員として獣医学教育に携わってきたが、役職として関わったのは第三期からである。従って、第一期の前半は日本獣医師会（田中、五十嵐、大森）と大学（唐木）の立場から俯瞰された総説・解説と著書（大竹）の記載を参考に考察したものである（参考論文）。

表1 獣医学教育改革の各期の定義

年代	唐木 (2005)	日本獣医師 会HP	本論文 (2023)
黎明期(0期)	—	—	1950～ 1970年
第一期	1971～ 1990年	1970～ 1990年	1971～ 1990年
沈黙の6年間	1991～ 1996年		
第二期	1997～ 2004年	1997～ 2001年	1997～ 2007年
第三期	—	2001～ 2007年	2008年～
第四期	—	2007年～	

3. 黎明期（第0期）1950-70年

戦後、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)による教育改革により、昭和22年(1947)に教育基本法と学校教育法が公布され、同年4月から6・3・3・4年の新しい教育制度が開始された。GHQからは獣医学教育の修業年限も医学・歯学とともに6年制を勧告されたが、残念ながら、当時の獣医学教育はかなり脆弱で全く対応できなかった。

それでは、最初の「獣医学教育の年限延長」の活動は、いつどのように始まったのであろうか？

それは、昭和25年11月、日本獣医師会獣医事審議

会・越智勇一会長から、当時の文部省・中央教育刷新審議会（中教審）に「獣医学教育の年限延長」の要請書が提出された73年前に遡る。

越智会長から提出された要請書に対する回答は、昭和26年4月文部省「中教審」から、以下の内容で日本獣医師会に届いた。

- (イ) 4力年では不十分と認められるが、
 - (ロ) 現下の情勢ではやむを得ないので当分4力年とする。
 - (ハ) 不足を補充するため専攻科などの措置を講ずることが望ましい。
- (二) 以上の、(イ)~(ハ)の3点を総会の了解事項とした。

余談だが、農林水産省の獣医事審議会は昭和24年10月1日に獣医師法第24条により設置された獣医師国家試験に関する事務並びに他獣医師法によりその権限に属された事項を処理する会議体であり、日本獣医師会の獣医事審議会とは別物である。

4. 黎明期の獣医学教育改革：北海道大学獣医学部の設置（1952年）

獣医学教育改革に対する熱い情熱に関しては、日本獣医師会獣医事審議会・越智会長にも勝るとも劣らない大学人がいた。昭和24年夏、北海道大学農学部畜産学科第二部（大竹著書は誤りで、昭和24年4月1日に畜産学科第二部から獣医学科設置）の山極三郎教授と平戸勝七教授は島農学部長に獣医学部独立を相談、昭和24年9月北海道大学農学部教授会は獣医学科の分離と学部独立案を決議した。これに対し、東京大学・越智教授は「獣医学科の充実、拡充は心から賛成なので出来る限り協力するが、考え方が根本的に異なり、学部創設には協力できないばかりでなく反対であり、その考え方を止めるように」と忠告されたという。平戸教授は当時の文部省に再三上京して、確固たる信念で粘り強く折衝を続け、最終的に越智教授は、北海道は内地と事情がかなり異なっており、我が国で農業が最も畜産的などころがあるので、日本獣医学会、日本獣医師会を代表して側面協力の形で平戸の主張を受け入れるように文部省へ話しをしたとのことである。詳細は、大竹著「獣医学の狩人たち」を参照されたい。

昭和27年(1952)北海道大学獣医学部設置が許可され、平戸勝七教授は「将来は獣医学教育も医学部並みに6年制にしなければならないが、学部設置はその第一歩であった。」と語っている。平戸勝七先生の先見の明と、昭和25年(1950)頃の北海道から東京までの交通機関の事情を考えると、尚更に、頭が下がる。国立大学で次の獣医学部が設置されたのは2012年山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部で、何と、60年後のことであった。余談だが、昭和33年(1958)に上野から青森間に特急「はつかり」が誕生し、上野から札幌までが23時間24分に短縮されたという。その8年前、昭和25年当時は普通列車で札幌

から東京（文部省）までは片道丸二日間の旅程であったと推察される。

5. 第一期（1971-90）

越智会長は「獣医学教育年限の延長」の要請書を昭和25年(1950)11月、昭和37年(1962)4月、昭和45年(1970)11月と合計3度に渡って「文部省・中教審」に提出した。改革の歯車が動き出したのは、越智勇一先生が日本学術会議・会長に就任し、昭和46年(1971)に「獣医学修業年限延長について（勧告）」を当時の佐藤栄作・内閣総理大臣に手交されたことによる。これを受け、農林省畜産局長は文部省大学学術局長宛に獣医学教育年限延長の要望を昭和47年(1972)に提出、文部省は昭和50年(1975)に「獣医学教育の改善に関する調査研究会議」を発足。審議を経て、昭和52年の獣医師法改正・昭和58年(1983)の学校教育法一部改正に至る。詳細は表2に記載した。これは、当初から獣医学教育6年制の必要性を主張された越智勇一先生の強力なリーダーシップと実行力によるものと記述されているが、当時の日本獣医師会会長・椿精一先生の悲願でもあった。正に、昭和25年(1950)の最初の要請書から33年後の法改正による6年制教育改革であった。

表2 獣医学教育6年制に至る過程
昭和46年(1971)～平成2年(1990)

年	文部省・農水省・国会の動き
昭和46年	日本学術会議・会長越智勇一「獣医学修業年限延長について（勧告）」内閣総理大臣へ手交
昭和47年	農林省畜産局長：獣医学教育年限延長を文部省大学学術局長に要望
昭和49年	文部省獣医学視学委員会「獣医学教育年限の延長について」とりまとめ
昭和50年	文部省：獣医学教育の改善に関する調査研究会議が発足
昭和51年	同会議：修士課程積上方式による6年制教育実施を文部省大学局長に報告
昭和52年	同会議：修士課程積上方式による6年制教育の基準の取りまとめ
	国会 獣医師法（第12条）が改正 国家試験受験資格を修士修了者に変更
昭和53年	獣医師法第12条の改正施行（昭和53年入学者から適用）
昭和54年	同会議：学部6年制教育実施に際しての規模と配置を文部省大学局長に報告
昭和58年	同会議：学部6年制教育が実施できるよう文部省大学局長に報告
	獣医学教育の修業年限が延長及びこれに伴う設置基準を大学設置審議会に諮問
	学部6年制教育と博士課程の4年制の実施等を答申 国会 学校法改正 獣医学履修年限を6年に変更
昭和59年	昭和59年度入学者から獣医学6年制教育となる（学士）
平成元年	文部科学省 大学院設置基準改正 獣医学博士課程の修業年限を4年に変更
平成2年	文部科学省 「緊急避難的処置」として、連合獣医学研究科の設置

修士積み上げ6年制は昭和53年(1978)入学者から始まり、4年制学部教育後の大学院修士課程修了によって国家試験受験資格が付与された。昭和59年(1984)入学者からは6年制一貫教育となり、4年制博士課程が新設された。

昭和52年(1977)5月11日と19日の第80回国会・衆議院(第24号)と参議院農林水産委員会(第17号)において獣医師法の一部を改正する法律に対し附帯決議がなされており、この付帯決議が、これ以降の改善運動の根拠となっているので、表3にその内容を記載する。

「政府は、畜産の振興と公衆衛生の向上に果たす獣医師の役割の重要性に鑑み、獣医学教育内容の整備充実を図り、獣医師の処遇の改善について検討するとともに、本法の施行に当たっては下記事項の実現に努めるべきである」

表3 第80回国会・衆議院
「獣医師法の一部を改正する法律」の付帯事項

	付帯事項
1	将来の獣医学教育のあり方については、学校教育法の改正による学部6年制方式を実現するよう引き続き検討すること。
2	6年制獣医学教育の実施に当たっては、6年一貫教育が実質的に実現できるよう措置するとともに、修士課程の急速な定員増に対応した教員の確保、および施設設備の整備について、とくに私立大学に対し格段の助成等の措置を検討すること。
3	獣医学教育の年限延長にともない必要となる学資の負担増に対しては、奨学金の活用等によりその軽減に努めること。
4	産業動物獣医師の農村定着化のための施策を一層強力に推進するとともに、「雇い上げ獣医師手当」の改善および家畜診療所の整備等に努めること。
5	今後における魚病対策の重要性に鑑み、魚病に関する研究体制を整備し、その教育内容を充実するとともに魚病技術者の養成確保に努めること。

この他、衆議院農林水産委員会の附帯決議では「卒業後における産業動物獣医師等の実地研修体制の整備拡充を図ること」と、飼料の安全性の確保および品質の改善に関する法律の施行に関連し、家畜衛生対策の一層の強化を図ることが強調されている。

6年制教育が実現したが、具体的な数値目標については様々な動きがあった。ここでは、簡単に表4で述べておく。特に、第一期の成果として、目に見えるものは、獣医学科4年制当時が9講座であったが、14講座への増設、さらに増設すべきであるという目標が示され、国家試験内容もそれに沿って筆記試験からマークシート、ABCD問題の構成へと変化した。

表4 6年制教育のための教育体制の整備

国公立大学獣医学協議会	
昭和55年(1980)	越智試案 4,200時間の教育・14講座(当時は9講座)に増設・学部設置・再編
昭和60年(1985)	望月3原則の採択 国立大学の再編整備を行うこと 再編整備は現有の教官数を基本とすること 学部並以上とし大学院を併設することが望ましいこと 西ブロック (鹿児島大、宮崎大、山口大)、 中ブロック (鳥取大、岐阜大)、 東ブロック (東京農工大、東京大、岩手大)、 北ブロック (北海道大、帯広畜産大)の再編を検討
大学基準協会	
昭和61年(1986)	「獣医学教育に関する基準」改訂 18講座以上教員数72名以上の最低基準設定
平成2年(1990)	獣医学教育研究委員会 教育到達目標、到達手段、カリキュラム等の審議

昭和53年(1978)の法改正から44年が経過し、当時の修士積み上げ1期生は62歳を超えた。獣医学6年制教育の必要性の根拠理由を表5に示した。根拠理由と付帯事項をもう一度確認し、現在の6年制教育の到達点と未到達点を、評価点検すべき時期である。

表5 昭和51年4月：獣医学6年制教育の必要性の根拠理由

	根拠理由
1	畜産の進展にともなう家畜の集団衛生の指導
2	海外悪性伝染病の侵入防止
3	安全良質な畜産物の生産指導
4	畜産食品等の安全確保のための衛生監督
5	愛玩動物の増加と臨床技術の高度化と分化
6	畜産生産活動における環境保全のための技術指導
7	増大する獣医技術面の国際協力への対応等
8	現行獣医学教育制度の発足当初から、教養課程2年、専門課程2年の教育期間ではもはや困難であり、専門教育期間の延長による対応以外に方法はないと考える
9	国際的にみてもこのような獣医学教育制度をとっているのはわが国のみで、諸外国における教育年限は、専門教育を4年から5年課している。わが国の獣医学教育年限は、東南アジア地域、その他の発展途上国に対する獣医技術援助の面からも、獣医学教育の国際水準化が必要である

余談だが、獣医学6年制一貫教育開始の影響は、私立獣医入学試験の志願者数減少という形で表れた。古い話なので詳細なデータが無いが、当時は薬学が4年制教育であり、そちらに流れたのか、6年間という長さが敬遠されたと思われる。

6. 第二期 (1997～2006)

第一期で6年制教育の枠組みが決まったが、それから6年間は獣医学教育に関しては殆ど記すべき進展は見られなかった。第二期はその教育内容と教育体制を整えるため時期で、獣医学教育の基準と外部評価による現状分析と外圧による教員組織と施設整備を期待した。第二期の動きを表6に纏めた。

表6 第二期の各種団体の動き

大学基準協会	
平成9年 (1997)	獣医学教育に関する基準 改定
平成13年 (2001)	獣医学に関する大学院基準 改定
国公立大学獣医学協議会	
平成10年 (1998)	獣医学教育の充実について 要望書を文部省高等教育局長に提出
平成13年 (2001)	獣医学教育の横断的評価のための調査報告 取りまとめ
	獣医学教育基準の達成に関する要望書を各獣医学系大学の学長等に送付
農学系学部長会議 (獣医学科をもつ学部の委員会)	
平成13年 (2001)	獣医学教育の改善のための基本方針 取りまとめ(喜田宏委員長)
国立大学獣医学教育協議会(文科省)	
平成16年 (2004)	国立大学における獣医学教育の充実方策 取りまとめ
私立獣医科大学協会	
平成14年 (2002)	私立獣医科大学における獣医学教育の相互評価報告書 (平成6-12年)
平成16年 (2004)	私立獣医科大学大学院における獣医学教育・研究の相互評価報告書
平成17年 (2005)	私立大学における獣医学教育充実に関する短期改善目標の達成度調査報告書
文部科学省科学研究費補助金 (基盤A)	
平成 11-12年	獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究
平成 13-14年	獣医学教育の抜本的改善の方法およびその具体化に関する研究
日本獣医師会	
平成17年 (2005)	獣医学教育改善に向けての取り組みについて 要望書→文部科学省等
平成18年 (2006)	獣医学教育改善に向けての外部評価のあり方中間取りまとめ (案) 公表

第二期の活動を残された提言・要望書等から振り返ると、獣医学教育の方向性を定めるための時期であり、具体的な数値目標、再編整備の条件等を当事者の立場からまとめ、動き出すための理論武装と周辺情報整理を行ったものと思われる。

平成13年(2001) 獣医学教育のあり方に関する懇談会 (黒川清座長;日本学術会議副会長)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 国公立大学における獣医学教育の充実に関すること、 2. 国立大学獣医学部の適正な規模及び配置に関することに対する答申 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育組織を管理する立場にある全ての関係者に獣医学教育組織の早急な改革を実施することを要望 ・ 国立大学の学科再編には、国民の理解と支持。社会において獣医学教育が果たす重要な役割の説明の必要性 ・ 国立大学は国民全体に対して奉仕すべき存在である原則：大所高所から前向きに検討すべき

次の要望書は、全国大学獣医学関係代表者協議会から国立大学・獣医学科の所属部局である農学部長・学長への要望書である。

平成13年「獣医学教育基準の達成に関する要望書」を各獣医学系大学の学長等に送付
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての国立大学の獣医学研究科・獣医学科が再編に参加する ・ 北海道大、東京大、九州大に新しい獣医学研究科・獣医学部の設置を目指す ・ 山口大と宮崎大の九州大への先行再編案を全面的に支援する ・ 私立大学が建学の精神にそって獣医学部教育の整備充実に向けて一層努力することを強く要望する

これを受けた形で、全国農学系学部長会議において以下の基本方針の承認を得た。

平成13年 全国農学系学部長会議「獣医学教育の改善のための基本方針」を取りまとめ(喜田宏委員長)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究組織の規模は72名以上の教官から成ることが望ましいが、当面これに準ずる規模として18名の教授を含む54名程度の教官から成る組織が必要最低限である ・ 自助努力で獣医学教育の改善が達成できない場合には、他大学獣医学科等との再編などの道を考え、<u>新たな再編は全国を5ないし6地区に分けて産業基盤を考慮して、地域的に偏らないことを配慮する</u> ・ 獣医学科を有する大学のみならず、全ての国立大学農学系学部の教育研究組織の構造改革を視野に入れて論議を進めることが不可欠

平成13年度の学術会議、全国大学獣医学関係代表者協議会、農学系学部長会議の動きに対して、文部科学省は平成16年に以下の取り纏めを行い、報告した。

平成16年(2004) 国立大学における獣医学教育に関する協議会(文部科学省) 「国立大学における獣医学教育の充実方策について」を取りまとめ
<ul style="list-style-type: none"> 国立大学における獣医学教育の充実のためには、獣医学科関係者のみならず、学部をはじめとする大学関係者など、それぞれにおいて、その役割を十分に果たすように不断の努力が必要 国立大学が法人化されたことによって、大学の自主性、自律性がより高められ、大学の自助努力による収入増、支出抑制が生じ、その資金を新たな用途に充てることや教職員の弾力的な配置が可能となるので、各大学において獣医学教育の基盤として必要な人的・物的資源の整備に努める必要がある 教員や支援職員の拡充という観点では、獣医師養成の需給関係から全体として学生の規模を拡大できない状況を踏まえると、大学を超えた獣医学科の統合によるスケールメリットの確保は、有効かつ重要な手段である これを進めるに当たっては、各大学、大学間での自主的な話し合いを進めることが基本であり、また地域社会の理解を得ることが必要不可欠である 国立大学の獣医学教育の現状を把握し、具体的に考えられる充実方策について整理したところ、重要なことは教育の担い手である大学が今後いかに成果を挙げうる取り組みを実践するかであり、こうした取り組みの成果を評価・検証することが必要である。

平成9年(1997)に大学基準協会の「獣医学教育に関する基準」が改定され、国立大学の再編整備運動が再燃したが、十分に議論されない中で、平成14-16年に国立大学の法人化の大きな流れも重なり、その活動と熱気はクールダウンしていった。

一方、私立大学では、平成13年(2001)の全国大学獣医学関係代表者協議会の要望書にも明記された「私立大学が建学の精神にそって獣医学部教育の整備充実に向けて一層努力することを強く要望する」を受け、更には、大学基準協会の「獣医学教育に関する基準(平成9年)」を目標とし、5大学の教育研究体制・施設設備・大学病院などに関する相互評価を開始し、私立大学間の切磋琢磨と自助努力によって教育内容と教育環境整備の道筋を模索する活動を継続した。私立大学の獣医学部設置(名称変更)の歴史を表7で紹介する。

表7 私立5大学の大学・学部名称の戦後の変遷

麻布大学(明治23年：1890年設置)	
昭和25年(1950)	学制により麻布獣医科大学
昭和32年(1957)	獣医学部 獣医学専攻科 設置
昭和55年(1980)	麻布大学へ校名を変更
日本獣医生命科学大学(明治14年：1881年設置)	
昭和24年(1949)	獣医畜産学部 獣医学科 設置
平成15年(2003)	獣医畜産学部を獣医学部と応用生命科学部に改組
平成18年(2006)	日本獣医生命科学大学へ校名を変更
日本大学(明治22年：1889年設置)	
昭和27年(1952)	農獣医学部 獣医学科 設置
平成8年(1996)	生物資源科学部 獣医学科 改組
酪農学園大学(昭和8年：1933年設置)	
昭和39年(1964)	酪農学部 獣医学科 設置
平成8年(1996)	獣医学部 獣医学科 改組
平成23年(2011)	獣医学群 獣医学類 改組
北里大学(昭和37年：1962年設置)	
昭和41年(1966)	畜産学部 獣医学科 設置
昭和53年(1978)	獣医畜産学部 名称変更
平成19年(2007)	獣医学部 獣医学科開設

沈黙の6年間(1991~1996年)を経て、第二期は第二次ベビーブーム世代の前後で、18歳人口が増加し、大学入試が難しくなった時期で、更に、1987年から1993年に「動物のお医者さん：作者・佐々木倫子」が「花とゆめ」に連載された時期でもある。この少女漫画は、「シベリアンハスキー」ブームを巻き起こし、更には、小動物獣医師を子供の将来になりたい職業のトップテンに押し上げ、獣医学科の受験者数が増え、難易度も上昇し、特に、女子学生が急増した時期であった。ここで、特記すべきは、沈黙の6年間にある平成6年(1994)の卒業生の就職先は小動物臨床35%、公務員獣医師24%であったが、10年後の平成16年(2004)には、小動物臨床に卒業生の50%が進み、公務員獣医師は18%まで落ち、この傾向は定着した。

6年制一貫教育に伴った入学者の志願動機の変化と職業(就職先)への反映は、獣医師の職域にとっての大きな変化であった。ここは、重要な点である

ので、諄いかもしいが解説する。6年制教育による教育費の増加（単純に1.5倍）、「動物のお医者さん」による小動物志向、同時に、伴侶動物飼育頭数の増加（フィラリア予防薬イベルメクチンによる犬の長寿化と猫の飼育頭数の増加など複合要因）による小動物獣医師の需要増加、入学難易度上昇による都市圏出身志願者の増加（地方出身者は資金・偏差値で負ける）、これらの複合的要因が、小動物臨床に就職する学生割合を急激に押し上げた。現在、地方自治体を悩ましている公務員獣医師の不足、定着率の悪さは、この第二期から始まった事象であり、獣医師を取り巻く環境の変化と言える。

この問題の解決策はある。前例が医学教育で動いている地域枠である。獣医学科入学者への就職先の誘導は、多少の効果はあるが、本質的な解決策にはならない。体験実習やインターンシップで都会出身学生の就職先を地方に誘導できると考えるのは楽天的すぎる。

余談ではあるが、この第二期は獣医学領域の研究者や現場の獣医師が、社会から大きな注目とその役割を期待された時期でもあった。表8は、この時期、牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、口蹄疫などの越境性家畜伝染病、当時は海外悪性伝染病と称していた伝染病が多数来襲したことを示している。

表8 越境性疾病の近年におけるわが国とアジアなどでの発生

年	日本国内	海外・アジア
1992	豚熱(CSF)が熊本県で発生(国内最後)	英国でBSE発生のピーク 英国でH5N1発生
1997	牛の伝達生海綿状脳症(BSE)を法定伝染病に追加	独国でCSF発生
2000	口蹄疫(FMD)が宮崎県等で発生	台湾で牛のFMD再発
2001	BSEの国内初発家畜伝染病予防法改正(特定防疫指針など)	英国、仏国などFMD発生 独国、西国でCSF再発
2003	牛個体識別制度(トレーサビリティ)開始 霞ヶ浦でコイヘルペス病発生	米国でBSE発生
2004	高病原性鳥インフルエンザ(AI:H5N1)が国内発生	ヒトのAI:H5N1発生
2007	日本でのCSF撲滅宣言	東アジア周辺国はCSFが常在
2010	FMDが宮崎県で発生(約28万頭の家畜の殺処分) 高病原性鳥インフルエンザが全国各地で発生	

7. 第三期 (2008～)

医・歯学教育改善・充実の一環として、平成13年(2001)3月、文部科学省「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」は「21世紀における医学・歯学教育の改善方針について」を提案した。改善の大きな2本柱は「モデル・コア・カリキュラム」に基づいた教育カリキュラムの改革と共用試験の実施であり、平成17年(2005)から医学部・歯学部が組織する医療系大学間共用試験実施評価機構による「共用試験」と「診療参加型臨床実習」が始まった。一方、薬学部では6年制課程が改正学校教育法および改正薬剤師法により平成18年(2006)からスタートし、改正法律の付帯事項には「薬学共用試験」と約半年の「薬局・病院実務実習」の必修化が記述された。

このような6年制医学・歯学・薬学の教育改善・充実の流れを見据え、文部科学省・専門教育課は平成20年(2008)11月17日「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」(以下、協力者会議)を設置した。ここから、第三期の改善運動が始まった。表9には、文部科学省に設置された各協力者会議、全国大学獣医学関係代表者協議会の動きを時系列で示した。以下に、それぞれの動きを解説する。

表9 各協力者会議、文部科学省と獣医系大学の動き

医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議(2001-2007)	
2001	医学歯学モデルコアカリキュラム 策定
2006	第一回医歯学共用試験 開始
薬学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議(2002-2003)	
2005	薬学6年制一貫教育 開始
2009	第一回薬学共用試験 開始
文部科学省の対応	
2008	獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 設置
2008年12月17日から2011年3月7日まで11回開催	
2011	今後の獣医学教育の改善・充実方針に関する報告書 公表
2012	第2期「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」の設置
2012年3月13日～2014年4月24日まで18回開催	
2009-11	獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに関する調査研究(東京大学)
2011	獣医学教育モデル・コア・カリキュラム 平成23年度版公表
2012	獣医学モデル・コア・カリキュラム(H24版)
2019	獣医学モデル・コア・カリキュラム(R1版)
全国大学獣医学関係代表者協議会	
2009-11	獣医学共用試験調査委員会の発足
2010	全国協議会に答申案を提出

2011 獣医学共通テキスト編集委員会の設置
(平成23年6月)

7. 1 文部科学省・獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 第1期 (H20-23)

文部科学省・調査研究協力者会議は、社会的ニーズの変化や国際的な通用性の確保、獣医師の活動分野等の偏在など我が国における獣医学教育をめぐる状況を踏まえ、大学における獣医学教育の在り方について調査研究を行い、獣医学教育の改善・充実を図ることを目的として設置され、平成20年(2008)12月17日に第一回会議が開催された(表9)。この会議で指摘された「わが国の獣医学教育における課題」は、①導入教育の不整備：獣医師の職域や社会的役割、関連法規、獣医倫理等を扱う導入教育、②実務教育の不足：基礎・応用・臨床の全分野を通して講義科目に比べて実習科目の教育内容が不十分、③新たな分野への対応：学問の進展や社会ニーズの高まりから新たに必要になった分野は、教員の不足や共通テキスト等の未整備等の理由から、教育内容・教育体制がともに不十分、④大学間の教育内容のばらつき：獣医系大学全体を通じての共通的な課題の他に、大学ごとに教育内容にばらつき、であった。

2年半で11回の議論を経て、「わが国の獣医学教育における課題」を克服するため、平成23年(2011)5月に示された「国際水準の獣医学教育の実施」に向けた改善の具体的方策は、以下の通りである。

- (1) モデル・コア・カリキュラムの策定等による教育内容・方法の改善促進
- (2) 獣医学教育の質を保証する評価システムの構築
- (3) 共同学部・学科の設置など大学間連携の促進による教育研究体制の充実
- (4) 臨床教育の充実に対応しうる附属家畜病院の充実
- (5) 新たに必要性が高まった生命科学分野の教育研究の推進
- (6) 教育研究環境の充実に向けての国の取組支援

改革工程として、①教育研究体制整備 (H23-24)、②モデル・コアカリキュラムの策定・実施 (H28)、③分野別第三者評価の導入・実施(H32)、④共用試験の導入・実施(H28) が実施時期を明記して、「今後の獣医学教育の改善・充実方策に関する報告書」で公表された(図1)。

余談ではあるが、この期間には、政治状況の変化と、畜産業を震撼させる出来事がおこった。平成21年(2009)8月30日の衆議院議員総選挙によって民主党政権が誕生した。協力者会議も第7回まで進んでいたが、ここで半年間議論が停止し、第8回は平成22年(2010)3月31日に開催となった。その後、4月20日に宮崎県で牛と豚の口蹄疫が発生し、297,808頭の殺処分により7月27日の口蹄疫非常事態宣言が解除されるまで、テレビ・新聞・そして関係者が、パニック状態となったことは記憶に新しい。宮崎県は2度に渡り口蹄疫が発生したが、その完璧な防疫は賞賛に値し、改めて尽力された関係者に敬意を表したい。

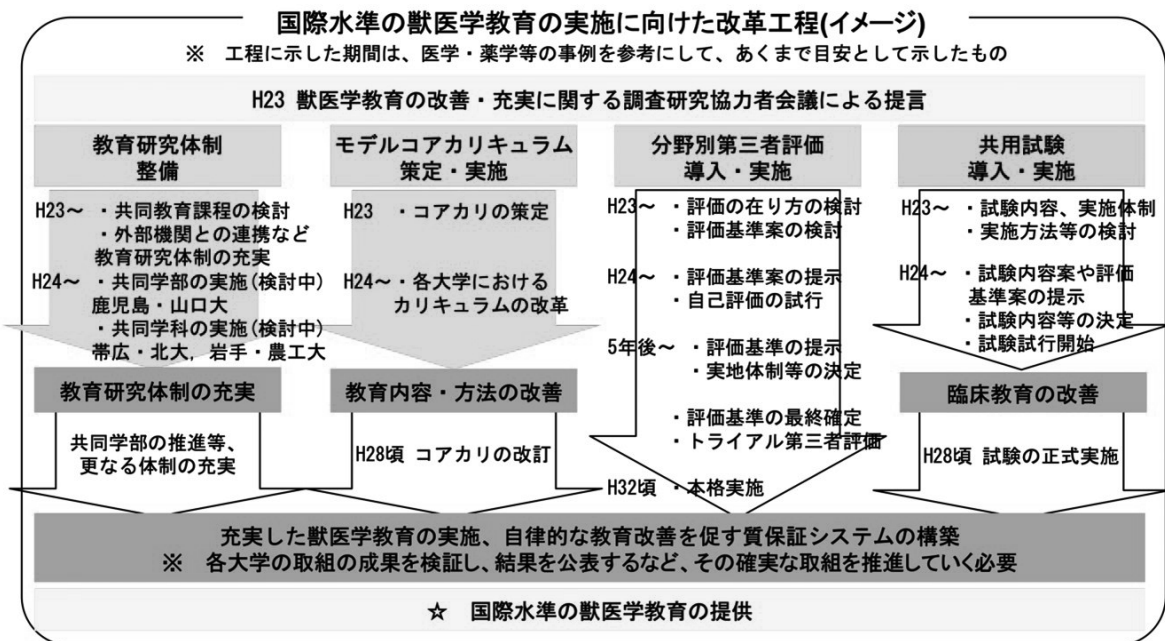


図1 国際水準の獣医学教育の実施に向けた改革工程
「今後の獣医学教育の改善・充実方策について」意見のとりまとめ(概要)から引用
平成23年3月 獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議

更に、この時期に、北海道大―帯広畜産大、山口大―鹿児島大、東京農工大―岩手大の共同教育課程、共同学部及び共同学科の設置が報道された。

7. 2 文部科学省・獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 第2期 (H24-H26)

第2期調査協力者会議において、1)教育改革の進捗状況のフォローアップと今後の推進方策、2)公務員・産業動物分野の獣医師の育成に向けた今後の獣医師養成の在り方(入学定員の在り方を含む)、3)獣医学分野における教育者・研究者養成の在り方の3つの論点について2年間で18回の審議がなされた。平成19年(2007)から平成24年(2012)まで、愛媛県は新獣医学部設置のために構造改革特区による規制緩和-獣医師の定員増の規制の地域解除-の提案を11回行っている。文部科学省はこの構造改革特区提案に対して協力者会議などでの議論を踏まえて「提案の実現に向けて対応を検討中」と回答していた。しかし、愛媛県(加計学園)はその後規制緩和を行うことを目的とした内閣府の国家戦略特区に獣医学部新設を提案し、獣医学部が新設された。

この第二期協力者会議は、構造改革特区提案に対して回答する必要がなくなったために、将来に向けた課題整理で終わった感がある。その内容は、1)獣医学系大学が、二次診療機能や高度医療機能で地域に対して貢献できるという点や地域・近隣の現職獣医師に対する卒後教育拠点としての機能を果たしうること、感染症事案発生時における地方公共団体の支援等の機能を果たしうることとも挙げられる。2)獣医学系大学の在り方について考える際は、単に定員の増減について検討するのみならず、その全国的な配置についても意を用いる必要がある。3)議論の過程では、獣医学に関する教育研究資源の地域偏在を解消するという観点に立ち、地域特性や既存大学の強みや特色も踏まえながら、将来的には、ブロックごとに大学院を集約的に整備することも考えられるとの意見もあった。4)特に国立大学は、現行の共同獣医学課程の枠組みといわゆる連合大学院の枠組みとの間にずれが存在することを認識しつつ、より効果的かつ効率的な教育の実現に向けた自律的な努力を行うべきとの指摘もあった。

余談だが、この時期には実施時期が明記された工程表に沿って、文部科学省から獣医学教育改善に関わる予算が主に国立大学に投入されている。

- 特別教育研究経費(北海道大)(H21-23)
- 戦略的大学間連携支援プログラム(岐阜大、鳥取大)(H21-23)
- 先導的大学改革推進委託事業(北海道大)(H22-23)
- 口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備事業(H23-H25)
- 大学改革強化推進事業(北海道大、帯広畜産大、山口大、鹿児島大)(H24-H28)
- 大学間連携共同教育推進事業(東京大、日本獣医生命科学大、麻布大、日本大)(H24-26)
- 国際展開力強化事業(北海道大、東京大、酪農学園大)(H25-29)
- 公共獣医事に係る臨床教育の実施体制構築事業(H26-28)
- 国立大学:獣医学の教育連携のための双方向遠隔授業システムなどのインフラ整備

著者はわが国の獣医師の6割以上を輩出する私立大学に在籍していた関係上、この点は明記したい。それは、私立獣医学系大学の運営は学納金が約8割で、国からの私学助成金は1割に留まる。私学助成法の目的は、経営の健全性を高め、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育全体の発展、人材の育成、学術研究の振興に資することであり、運営費の最大5割までを助成するとされたが、一度も達成されたことがない。過去には、2割補助が最大値で、近年は常に1割を維持している。つまり、私立獣医学系5大学は、自助努力によって獣医学教育改革を行ってきたのである。これは、換言すれば、授業料を増額することによって、学生とその家庭の負担によって成し得た改革なのである。参考までに著者が学生の時の国立大学授業料は36,000円、私立獣医学系大学は当時40万円前後、現在は国立大学が535,800円、私学は210-250万円。諄いようだが、単純な出口誘導では学生の就職先が決まらないことを理解すべきである。

7. 3 全国大学獣医学関係代表者協議会

獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議の経過と最終報告書に沿って全国大学獣医学関係代表者協議会(全獣協)も動き出した(表9)。協力者会議の議論では、我が国における理想的な獣医学教育像を描くためには、学生の具体的な到達目標を明示した詳細なカリキュラムの内容と教育手法を明示することが不可欠である、と結論された。これを受けて全獣協において獣医学教育モデル・コア・カリキュラムの策定(尾崎委員長)が始まった。時を同じくして、2009年に獣医学共用試験調査委員会が発足したことは先に述べた通りである(表10)。2006年から始まった医学共用試験、2009年からの薬学共用試験を先行例として調査・研究し、全国の獣医学系16大学の協力のもとvetCBT委員会(杉山委員長)とvetOSCE委員会(北川委員長)の奮闘によってトライアルの実施まで漕ぎつけ、2017年か

らの本格実施が始まった。尚、CBTとは「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを使った試験方式のことである。また、OSCEとは「Objective Structured Clinical Examination」の頭文字を取ったもので、「客観的臨床能力試験」と訳される。ペーパーテストによる試験ではなく、判断力・技術力・マナーなど臨床現場で必要とされる臨床技能の習得を評価する方法である。

実践的で質の高い獣医療を提供できる獣医学士を輩出するためには、今まで行っていた見学型の臨床実習を参加型臨床実習（動物病院に来院した動物を用いた獣医師免許を持たない学生による臨床実習）に改革する必要があった。しかし、学生による診療は獣医師法第17条（飼育動物診療業務の制限）に違反することになる。この違法性を阻却するためには、1）成績を評価された学生が、2）獣医師の指導の下で、3）各大学動物病院が定めた獣医療を行う、という臨床実習体制を全ての大学が構築することが必要であった。獣医学共用試験は参加型臨床実習に臨む学生に対する全国一律で行う成績の事前評価と位置付けた。社会的信頼性が獲得できるような学生の質を評価・保証するシステムを構築することは、獣医系大学の教員全ての使命であった。これに至るまでの経緯を以下に時系列で簡単に紹介する（表10）。

表10. 獣医学共用試験調査委員会から支援機構に至る経過 平成21年(2009)～平成26年(2014)

全国大学獣医学関係代表者協議会（全獣協）	
平成21年12月	獣医学共用試験調査委員会の設置
獣医学共用試験調査委員会 (平成21-22年：高井委員長)	
平成22年 3月	「獣医学共用試験に関する答申書」 全獣協に提出
平成22年 9月	調査委員会終了し、獣医学共用試験 準備委員会の設置
獣医学共用試験準備委員会 (平成22-23年：高井委員長)	
平成22年11月	16大学委員による準備委員会設置
平成23年 3月	全獣協に6つの部会の設置承認 ○獣医学モデルコアカリキュラム、 ○共用試験、○共通テキスト、○産 業動物・感染症・公衆衛生共同実 習、○第三者評価、○家畜病院
平成23年9月	共用試験実施工程（案）の上申 準備委員会終了 共用試験委員会の設置承認
獣医学共用試験委員会 (平成23-26年：高井委員長)	

平成24年4月	獣医学共用試験委員会 6小委員会の設置 ○vetCBT小委員会、○vetCBT問 題内容検討部会、○vetCBT問題 フォーマット・マニュアル小委員 会、○vetOSCE準備小委員会、○ト ライアル実施小委員会、○広報委員 会
平成24-26年	科学研究費補助金 基盤研究（A）： 参加型臨床実習生の質の確保のため の獣医学共用試験の開発的研究
平成25年	共用試験実施準備：CBT/OSCE問 題、試験システムの検討
平成26年	共用試験実施準備：CBT/OSCE問 題、試験システム・トライアル実施

7. 3. 1 獣医学共用試験調査委員会の設置（H21年12月）

協力者会議の審議が始まって1年後の平成21年(2009)12月全獣協(吉川会長)は「獣医学共用試験調査委員会（高井委員長）」を設置し、年度末までに獣医学共用試験の検討を諮問した（表10）。

答申の骨子は、言い換えれば、教育改革の中心に置かれたのは、獣医学・モデル・コア・カリキュラムの策定と学生の達成状況の把握するための共用試験の実施及び見学型から参加型臨床実習への変革である。すでに述べたように、参加型臨床実習の導入には獣医師法・第17条のハードルがあるので、これを実施するために第17条の違法性を阻却できる全国一律で行う共用試験の実施が不可避であった。同時に、各大学におけるアドバンス教育は大学の特色を出すためにも重要であるとした。さらに獣医学教育の内容として、小動物と産業動物の診療参加型臨床実習の充実及び公衆衛生・家畜衛生分野の充実も必要であるとされた。

農林水産省は安全局・畜産安全管理課長は、平成22年(2010)6月30日付けで、「獣医学生の臨床実習における獣医師法第17条の適用について」を獣医系大学並びに関係者に通知した。これにより、共用試験合格者は獣医療行為を獣医師の指導の元に臨床実習として経験することが可能となる法的条件も揃った。

7. 3. 2 獣医学共用試験導入・実施

平成22年(2010)3月に「獣医学共用試験に関する答申書」が全獣協に提出され、総会での承認後に「獣医学共用試験準備委員会（16大学から委員選出）」が同年11月に設置され、共用試験実施工程の検討が始まった。平成23年9月に全獣協で「共用試験実施工程（案）」が承認され、平成28年度（2016）から獣医学共用試験を実施することが決定した（表11）。

表11 獣医学共用試験のタイムスケジュール

年度	実施学年	共用試験委員会の動き
2011		9月総会 方針の確認 10月科研費基盤A申請(事業費) 11月準備委員会総会
2012		共用試験委員会の発足(科研費基盤A) 試験問題作成開始(16大学)
2013	共用試験第一期生入学	共用試験実施機構の設立 第1回CBTトライアル
2014	共用試験第一期2年生	第2回CBTトライアル OSCEトライアル
2015	共用試験第一期3年生	第3回CBTトライアル OSCEトライアル
2016	共用試験第一期4年生	共用試験本格実施(4年生後期 A日程)
2017	共用試験第一期5年生	共用試験(5年前期 B日程) 参加型臨床実習
2018	共用試験第一期6年生	参加型臨床実習

平成24年(2012)4月からは「獣医学共用試験委員会」が立ち上がり、16大学からの委員がvetCBT小委員会、vetCBT問題内容検討部会、vetCBT問題フォーマット・マニュアル小委員会、vetOSCE準備小委員会、トライアル実施小委員会、広報委員会の6小委員会に配置され、本格実施の平成28年度に間に合うように活動を開始した。獣医学共用試験(vetCBT, vetOSCE)の実施時期は、大学によって獣医学教育課程の仕組みが異なることから、4年生の後期授業終了後実施をA日程、5年前期実施をB日程として、それぞれの大学のカリキュラムとvetCBTの出題範囲との摺り合わせにより、各大学が選択した。尚、共用試験が開始される当該学年の入学募集要項にもその趣旨と経費を記載し、事前通知した。ここでは詳細は述べないが、学生の共用試験受験料だけでは、医学歯学・薬学と学生数が10分の1以下の規模であることから、極めて厳しい条件での船出となることが予想された。特に、試験問題作成とトライアルの実施期間は受験料収入がないので、各大学から学生数に見合う負担金を毎年拠出してもらった。さらに文部科学省からも様々な支援を受けた。

平成24年(2012)から26年(2014)の3年間は、獣医学共用試験システム完成が喫緊課題となり、科研費補助金(基盤A)「参加型臨床実習生の質の確保のための獣医学共用試験の開発的研究」を全獣協で申請し、研究費補助金を利用して、システム開発を行った。具体的には、問題作成・精選システム・出題評価システム・実技内容(OSCE問題)と評価などの仕組みを一から立ち上げた。極めて大変な難題を6つの小委員会の構成員が、獣医学教育改善・充実に担うという使命感と責任感で、昼夜を問わずのボラン

ティアで活動した。関係者以外には、ここでの作業量と作業時間については殆ど知られていない。現在、各種委員会資料を取り纏め記録として残す準備を進めている。

3年間の活動経費は基盤Aに配分された総額4,381万円(直接経費: 3,370万円)であった。本来は対面会議で決めるべき事項もあったが、交通費が支払えない懐事情であり、多くの場合は学会・全獣協など会議開催時に開催することで経費節約に努めた。また、CBT問題の作成もWeb上で入力し、精選委員もWeb上で問題を精選・校正するシステムを開発した。医学・薬学の共用試験実施機構の関係者を講師に招聘し、具体的な方策の勉強会を繰り返し、日本獣医学会では「獣医学教育改革シンポジウム」を開催し、各大学の教員間での情報を共有し、予算規模が小さな獣医学における共用試験の実施方法を模索した。余談ではあるが、令和4年(2022)に我々が構築した獣医学共用試験のシステムを参考にしたいという相談を受けている。

vetCBT委員会(杉山委員長)は全国16大学教員全員に作成依頼を掛け、コアカリキュラムの項目に沿って問題を作成頂き、精選委員が手を加えて試験問題とした。最終的にはトライアルによって4年生に解いて貰うことで個々の問題評価を行い、正答率が異常に低かったり、高かったりする不適問題を削除し、良問を選択するという作業を行った。パソコン上での出題であり、受験生が他の画面を覗く不正が起こらないよう、出題用の問題は6セット準備し、順不同の出題システムを構築した。当初はiPad利用という受信側を同じ機器でというコンセプトを考えたが、様々な問題があり、各大学のPCセンターを利用することになった。この場合、出題画面が正確に出るかどうかなど、事前準備が必要であったが、情報システム開発企業(イー・コミュニケーションズ)との連携で全てクリアできた。

vetOSCE小委員会(北川委員長)では、試験問題、試験実施要領の作成、事前学習の整備、更に全国の大学における講習会を実施することで試験実施の理解を深めていった。同時に、各大学でも模擬クライアントの養成などきめ細かな対応が展開され、本格実施の準備が整えられた。現在、アニコム損害保険株式会社と盛岡ペットワールド専門学校の職員の皆さまにvetOSCEの標準模擬クライアントをお願いし、全国17大学で、ほぼ共通の条件での実地試験が可能となっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で移動制限が3年ほど続き、模擬クライアントと評価委員についても、各大学で準備して頂く不規則な状況となったが、現在は解消されつつある。

各大学の共用試験担当教員には初めてのコンピュータを用いたCBTと実地試験であるOSCEの試験会場準備など、様々な点で苦勞を掛け続けている。

7. 3. 3 獣医学教育モデル・コア・カリキュラムと獣医学共通テキストの刊行

文部科学省・第1期協力者会議の取り纏めで、我が国における理想的な獣医学教育像を描くためには、学生の具体的な到達目標を明示した詳細なカリキュラムの内容(シラバス)と教育手法を明示しておくことが不可欠であるとの指摘がなされた。これに呼応して、文部科学省から委託研究「獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに関する調査研究(東京大・尾崎委員長)平成21年7月～平成23年3月」が出され、医歯薬における流れに沿った改善運動が動き出した。獣医学教育モデル・コア・カリキュラムは平成23年(2011)3月に初版が刊行され、平成24年3月に改訂版が出された。

このコア・カリキュラムでは、導入教育・基礎獣医学教育分野13科目、病態獣医学教育分野6科目、応用獣医学教育分野9科目、臨床獣医学教育分野23科目の合計51科目である。実習科目は、基礎獣医学教育分野6実習、病態獣医学教育分野3実習、応用獣医学教育分野4実習、臨床獣医学教育分野6実習の合計19実習である。

各科目の最初には、全体目標として何を学ぶかが解説され、項目毎に一般目標と到達目標が明示されている。学生は、到達目標に記載されている、例えば解剖学・(13) 心臓血管系の到達目標「心臓の構造を説明できる」を、習得することになる。また、このようなモデルコアカリキュラムに対応した教科書も作成されており、獣医学共通テキスト委員会が認定を行っている。このテキストに基づいて共用試験問題が作成されることになる。

平成30年(2018)には「日本の多様な獣医師職域に対応するとともに世界標準となる獣医学教育を実践する」という改定の趣旨で、第二期のモデル・コア・カリキュラム委員会(山口大・佐藤委員長)が発足し、令和元年3月に改訂版が発行された。この委員会においては、先行する医学部のコアカリキュラムの組み立て方や獣医師国家試験の出題基準などを考慮して様々な意見が出されたが、獣医学教育の教育体制などを勘案し、科目中心のコアカリキュラムの構成に至った。獣医学教育は生き物であり、常に教育内容も発展進歩している。今後も5年ごとに見直すことにより、さらにより形に進化することが期待される。

「獣医学共通テキスト編集委員会」は全国獣医学関係代表者協議会のもとに平成23年6月設置(初代・橋本委員長、二代昆委員長)した。「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づいて実施される獣医学教育には、その理念に基づく教育を行う上での「道しるべ」として、各教科目についての「獣医学共通教科書」(共通テキストという)が重要な役割を担う。それを実現させるための教育資料としてモデル・コア・カリキュラムに準拠する「獣

医学共通テキスト」の刊行を平成23年度(2011)より鋭意進めている。各共通テキストの編集と刊行は共通テキスト編集委員会が定める「共通テキスト編集委員会に関する申し合わせ」に基づいて行われ、現在、「改訂版」、「第二版」を含めて38冊の共通テキストが編纂・刊行されている。

7. 3. 4 共同学部・共同学科の設置：教育研究体制整備

協力者会議において提案された「国際水準の獣医学教育の実現」の5本柱の一つが、教育体制の充実であった。日本の獣医学教育の大きな問題は、欧米先進国の獣医学教育と比べて、各大学の教員数がかなり少ないことであった。第二期の改革時には国立大学の再編などが狙い上ったことはあるが、全く進展しなかった。それ以降、教員数は少し増えたが状況はあまり変わらなかった。文部科学省において大学連携などが政策課題に上がる中で、平成21年(2009)に大学設置基準の一部が改正され、第43-49条に共同学部・共同学科の設置条項が追加された。32単位以上の単位互換を行い、それぞれ優位な教育資源を結集するこの教育体制では、両大学の教員集団が共同で教育していると法的に認めることになった。表12に共同教育課程・共同獣医学部・共同学科の関係大学を記載した。北海道大学と帯広畜産大学から始まったこの共同教育の議論は他の国立獣医学系大学にも広がり、国立10大学の内8大学が行うことになった。山口大学と鹿児島大学では農学部から独立し、それぞれ共同獣医学部が設置された。また、大阪府立大学は大阪市立大学との統合を契機に獣医学部が設置された。

表12 獣医学共同課程・共同学部の動き

年度	教育組織整備の動き
2010	宮崎大学医学獣医学総合研究科(博士課程)設置
2012	北海道大学・帯広畜産大学 共同教育課程設置
	山口大学・鹿児島大学 共同獣医学部設置
	東京農工大学・岩手大学 共同獣医学科設置
2013	岐阜大学・鳥取大学 共同獣医学科設置
2022	大阪公立大学 獣医学部設置

昭和52年、修士積み上げ6年制が始まった時の国会決議の付帯決議では獣医学教育の「学部6年制方式」と明記されていたが、共同教育では、少なくとも教員の数は学部6年制教育ができるまでに増加したことになる。しかし、現状の共同教育では、今まで獣医学教育を行ってきた同じような教育組織と一緒に教育を行うことになるので、短期的には新しい分野或いは必要な分野などに教員を再配置することはかなり難しい。この共同教育という方策が統廃合

へと続くのか、或いは共同のまま続くのか、さらには人口縮小社会に向けた解決の糸口となるのか、暫くは様子を見守ることになる。

7. 3. 5 分野別第三者評価の導入

全獣協・第三者評価小委員会と大学基準協会の獣医学教育評価検討委員会において、獣医学の分野別評価が検討され、平成26年(2014)3月28日の全獣協・総会でその内容が合意された。大学基準協会の会議では、機関別評価や法人評価等により大学教員が評価疲れしていること、更には学部学科単位で支払わねばならない審査料金等、色々な点が議論された。その結果、負担をかけずにできるだけ容易に作成出来る自己点検評価書類のフォーマットを考案した。平成28年(2016)5月23日に「獣医学教育に関する基準」が改定され、分野別評価事業として平成29年(2017)から「獣医学教育評価」を開始した。平成29年に麻布大学、30年に日本大学・酪農学園大学・鹿児島大学・山口大学、令和元年に北里大学・大阪府立大学が適合と認証された。

同時期に、共同教育を行っている国立大学4校(北海道大学、帯広畜産大学、山口大学、鹿児島大学)は、文科省の「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」(平成24～29年度)による支援を受け、欧州において国境を越えて獣医学教育を評価認証している欧州獣医学教育機関協会(EAEVE: European Association of Establishments for Veterinary Education)による第三者評価を目指した。EAEVEは獣医学共同教育を行っている2大学の教員を一つの教育組織と認定し、2019年に2つの共同獣医学教育を評価認証した。大学教育の第三者評価は重要であるが、国内では利害関係がない第三者に評価を依頼することはかなり難しい。EAEVEによる獣医学教育評価は、この点を排除できる獣医学専門家による客観的な第三者評価であると言える。EAEVEの認証は日本で行われている獣医学教育が国際的にも通用し得るものであることを示したという意味において、また日本の大学評価の歴史においても重要な認証である。現在、酪農学園大学において同協会の国際認証取得に向けて準備が進んでいる。

余談であるが、「文科省・大学設置基準」と「大学基準協会の獣医学教育に関する基準」は異質なものである。大学設置基準で収容定員300-600名の規模では基幹教員28名で、それを越える収容定員に応じて600名につき基幹教員6名を増加させるとある。一方、点検評価を行っている大学基準協会の獣医学教育に関する基準では、1学年60名定員で72名の教員配置となっている。令和4年の改正で新たに、基幹教員という定義が導入された。獣医系大学間でも教員構成のあり方について検討が必要であろう。更に、今回の法改正で「獣医学に関する学科に係る卒業の要件は、182単位以上を修得することのほか、

大学が定めることとする」となり、6年間の修業年限規定が法的にはなくなる。獣医学教育における教員数問題は、大学設置基準で法的に決める以外に決定打はないと思われる。

7. 3. 6 獣医学教育支援機構

「共用試験実施工程」によって獣医学共用試験の本格実施が平成28年度と決まった(図1)。その前年に「NPO法人獣医学共用試験センター」を設置する予定であったが、その機能が多岐にわたることから全獣協において「特定非営利活動法人・獣医系大学間獣医学教育支援機構(提案者・尾崎博先生)」という名称が提案・承認され、所轄の東京都へ申請し、2015年6月17日に法人設置認証(高井理事長)を受けた。定款第5条に記載された事業内容は以下の通りである。

定款に記載された機構の事業

- (1) 獣医系の大学等の共用試験の実施及び評価に関する事業
- (2) 共用試験の問題、課題及び成績等の管理に関する事業
- (3) 共用試験の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究及び研修に関する事業
- (4) 獣医系の大学等における教育内容とその評価の発展充実を図るための学術研究活動・研修事業・啓蒙・普及活動等の実施並びに資料収集及び公開・提供等に関する事業
- (5) 獣医系の大学等における上記事項の連絡調整に関する事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

獣医学教育支援機構の組織図を図3に示した。ここでは、各委員会、分科会の活動の詳細は省くが、全てはボランティア活動である。大学の教育研究、さらに大学運営に携わっている方が多くかなり負担が重なっている。今後、医学・薬学のセンターの運営方法などを参考に、そのあり方についての修正が必要であろう。



図2 獣医学教育支援機構シンボルマーク

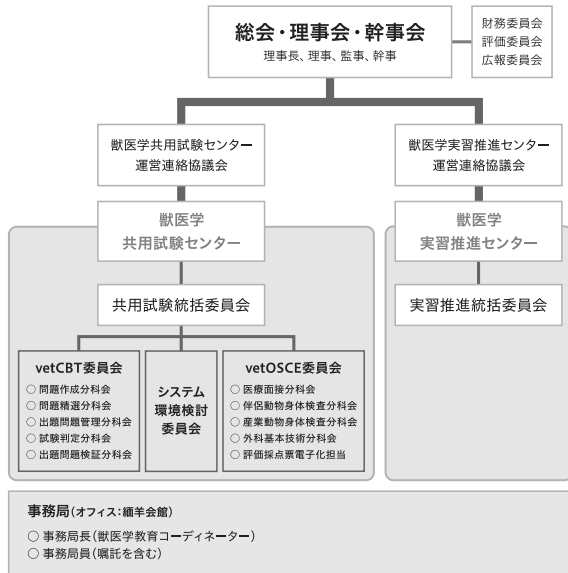


図3 支援機構の組織図

支援機構は17大学からの理事で構成される理事会で毎年の事業計画、予算と決算が承認され、大学からの会費と負担金及び共用試験の受験料で、事業が運営されている（表13）。運営は事務局長と3名の職員によりなされている。主たる事業内容は共用試験の実施であるが、それ以外にも、全国大学獣医学関係代表者協議会の準備、更には、獣医学科学生の学外実習の支援を行っている。理事会は最終決定機関であるが、実際の共用試験などの運営は運営連絡協議会が中心になり活動している。通常であれば、事業内容は毎年ほとんど決まっているが、この2年間は新型コロナウイルス感染症によって共用試験の評価者や模擬患者の派遣が不可能となった。様々な特別措置を導入して混乱を回避したが、非常事態に対するリスク管理を学ぶ機会となった。以下、項目別に説明する。

表13 機構の事業年度と共用試験の歴史

事業年度	事業期間	共用試験	実施時期
第1期	2015年7月3日 ～2016年6月30日		
第2期	2016年7月1日 ～2017年6月30日	第一回	2017年2月 ～8月
第3期	2017年7月1日 ～2018年6月30日	第二回	2018年2月 ～8月
第4期	2018年7月1日 ～2018年9月30日		
共用試験B日程（5年生前期）が年度を跨ぐことを解消するため年度開始を10月に変更			
第5期	2018年10月1日 ～2019年9月30日	第三回	2019年2月 ～8月
第6期	2019年10月1日 ～2020年9月30日	第四回	2020年2月 ～8月
第7期	2020年10月1日 ～2021年9月30日	第五回	2021年2月 ～8月

第8期	2021年10月1日 ～2022年9月30日	第六回	2022年2月 ～8月
第9期	2022年10月1日 ～2023年9月30日	第七回	2023年2月 ～8月

7. 3. 6. 1 獣医学共用試験（vetCBTとvetOSCE）とは

既に述べたように、協力者会議答申の骨子は獣医学共用試験と参加型臨床実習の導入であった。また、学生が参加型臨床実習を実施するためには第17条の違法性の阻却条件として獣医学共用試験（vetCBTとvetOSCE）の導入が不可避であった。共用試験とは、共に用いる試験という意味であり、この試験問題を17大学が利用し、学生の能力と適性とが、全国的に見て一定のレベルに達していると証明するための試験である。この合格者(Student Doctor)には獣医療ができる参加型臨床実習への受講が認められる。

7. 3. 6. 2 vetCBTの概要

既に述べたようにCBTとは「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを使った試験方式のことである。4年生までに学生が修得すべき学習範囲から、基本的・普遍的獣医学知識を身につけているかを評価する問題が出題される。

問題はモデルコアカリキュラムの達成目標から出題され、導入基礎分野、病態分野、応用・臨床分野から、各100問、合計300問の5者択一問題である。同じ難易度の問題が6セット(300問 x 6)準備され、試験会場において受験者の前後左右のパソコン上には同じ問題が同時にすることはないように配慮されている。受験者は1ブロック/100問/70分の試験時間で、3ブロック、3時間半の受験となる。

CBT問題の作成は全ての獣医科大学教員が担当する。開始当初は毎年、各教員が各大学で担当する講義・実習科目の領域の科目について、満遍なく達成目標を網羅するように10問以上を目処に、WEB上で問題作成した。

CBT問題と獣医師国家試験の5択問題は、本質的には変わらない。しかし、CBT問題の場合は、問題の難易度を調べるために過去に一度試行試験（トライアル）によって1問につき50名以上の学生が解答している点は異なっている。CBTは学生の基礎的知識を評価するためのものであり、問題の難易度は獣医師国家試験の必須問題並だと思われる。

教員が作成した問題は、まず、精選分科会で教員の目で確認され、次に、受験当該学年の学生によるトライアルに回される。これまでトライアルは100問で実施していたが、精選前の問題数がこの7年間で蓄積され、2024年（1月）からは2倍の200問で実施される。トライアルにおいて極端に点数が低い或いは高い問題は修正或いは不適問題として除去さ

れ、適切な試験問題をプールする作業が精選分科会において行われている。

この試験問題を17大学の学生が受験するが、各大学がその成績を用いて、学科会議や教授会等で合否判定するという建前である。合格基準は60%以上である。

これまでの試験結果を以下の表14に記載する。

表14 これまでに実施された共用試験成績

年度	試験	受験者数	基準点 ¹⁾ 到達者数	基準点到達率(%)	両試験基準点到達者数
第一回 (2017)	CBT	836	831	99.4	831
	OSCE	836	836	100	
第二回 (2018)	CBT	1010	1006	99.6	1006
	OSCE	1007	1007	100	
第三回 (2019)	CBT	969	966	99.7	965
	OSCE	968	967	99.9	
第四回 (2020)	CBT	1018	1011	99.4	1011
	OSCE	1017	1017	100	
第五回 (2021)	CBT	1015	1013	99.4	1010
	OSCE	1011	1010	99.9	
第六回 (2022)	CBT	1,106	1,100	99.5	1,100
	OSCE	1,104	1,104	100	

1)第1回は日本大学が実施せず、第6回には岡山理科大学が加わった

2)本試験および追再試験の合計

7. 3. 6. 3 vetOSCEの概要

OSCEとは「Objective Structured Clinical Examination」の頭文字を取ったもので、「客観的臨床能力試験」と訳される。ペーパーテストによる試験ではなく、判断力・技術力・マナーなど実際の現場で必要とされる臨床技能の習得を評価する試験である。

vetOSCEでは、医療面接、伴侶動物身体検査、産業動物身体検査及び外科基本手技（皮膚縫合・無菌操作）の4つの領域の実技試験が設計されている。4つのステーションを設置し、学生の実技が外部（学外）評価者（医療面接のみ）と内部（学内）評価者の2名体制で評価される。

医療面接は、受験者が標準クライアント（模擬患者）に対し、医療面接を実施する過程を外部・内部評価者によって点数で判定される。伴侶動物身体検査は、受験者が試験官から身体検査の課題を提示され、イヌ或いはネコのぬいぐるみを使ってその検査を実施するもので、2名の内部評価者によって判定される。産業動物身体検査も、受験者が試験官から課題を提示され、子牛の模型を使って、その検査を実施するところを2名の内部評価者から採点される。外科基本手技は、受験者が試験官から皮膚縫合・無

菌操作の課題を提示され、その実技を2名の内部評価者から採点される。

これらの実技試験では、各ステーションの組み立てが必要であり、試験実施時間も長い。特に学生数の多い大学では、同じ課題でも複数のステーションが必要であり、多くの教職員の協力を得て、実施される一大イベントである。学生は事前にそれぞれの課題を臨床系実習において学ぶことになる。OSCE試験は、4つがそれぞれに採点され、全てをクリアしなければ合格とされない。これまでのOSCE試験結果を表14に記載した。

7. 3. 6. 4 共用試験合格者(Student Doctor)を対象とした参加型臨床実習の概要

共用試験に合格した獣医学科5年以上の学生(Student Doctor)が、参加型臨床実習を行うことができる。参加型臨床実習は、獣医師法第17条に違反した行為であるが、法的にその違法性を阻却するための手順を踏んだ、教育的価値が高い実習である。その学生が臨床現場で実習する際には、支援機構が発行する合格証(Student Doctorの身分証)と各大学の学生証(顔写真入り)をホルダーに入れて、診療を担当する動物の所有者に提示することとなっている。

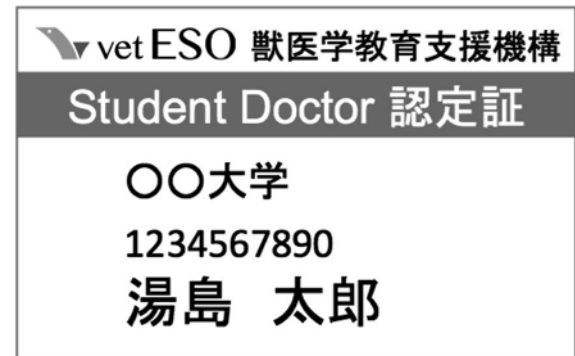


図4 Student Doctor認定証

具体的に実施出来る診療行為は、農林水産省安全局・畜水産安全管理課長からの通知（平成22年(2010)6月30日付け）に医療行為の侵襲度がカテゴリ別に記載されており、それに沿って作成された各大学の参加型臨床実習ガイドラインに従って行うことになる。このように、共用試験合格者は獣医療行為を獣医師の指導の元に臨床実習として経験することが可能となった。

Student Doctorは基本、各大学の付属動物病院での実習となるが、学生数が多い大学などでは、大・小動物臨床実習を、外部に依頼する。その際、先のガイドラインに記載されている指導獣医師の資格(経験年数等)、動物病院の規模(獣医師数等)によって大学が事前に協力依頼と指導内容に関する研修会等を実施することになっている。単位認定を伴うので、指導獣医師には非常勤講師を発令する大学もある。

欧米の獣医学教育においては、最終学年に付属動物病院などを利用して担当獣医師と一緒にTeaching Hospitalの各診療科のローテーションが行われている。このような欧米の獣医臨床実習と類似した実習体制に近づいたが、実習時間はまだ1-2診療科の実習と少なく、欧米の水準に到達するまでには、もう暫く時間が必要であろう。この原因は、欧米と比較して教育資源、とりわけ施設や人員、に大きな格差が存在すること、またこれを解決する方策が獣医療法に規定されていないからである。

7. 3. 6. 5 VPcampとVFap

機構は獣医学教育支援に関する事業として、全獣協の事務事業に加え、全国レベルで実施している学外実習事業も担当している。文部科学省の大学における公共獣医事教育推進委託事業（平成26-28、29-31年度）「獣医学アドバンスト教育プログラム構築推進委託事業(VPcamp)」と「畜産等分野における全国の実習システムの構築(VFap)」で開発・実証された学外実習事業が終了したので、そのシステムを支援機構の事業として継続している(表15-16)。全国大学獣医学関係者協議会での議論を経て、2019年度末に機構に移管することが決まった。コロナ禍で一時中断したが、これまでに関係者の努力で構築された公共獣医事と産業動物臨床関係機関・団体・自治体・教育機関等における学外実習（インターシップ）であり、学生利用数も多いことから、上手く存続する仕組みを考える必要がある。

表15 VPcamp（家畜衛生および公衆衛生実習）の移管前後の実績（春期／夏期）

年度	参加プログラム数	募集人数	応募人数	参加人数
2019年(移管前)	34/56	173/211	65/213	56/154
2020年	17/ Covid-19 で中止	75/0	65/0	27/0
2021年	12/14	112/140	112/211	36/32
2022年	10/37	132/137	132/229	17/117

表16 夏期VFap（NOSAI実習）のスタンダード編1)とステップアップ編1)の実績

スタンダード編	参加NOSAI数	募集人数	応募人数	参加人数
2019年(移管前)	30	- ²⁾	- ²⁾	93(154) ³⁾
2020年	Covid-19 で中止	0	0	0
2021年	19	108	346	76
2022年	34	203	355	184
ステップアップ編	参加NOSAI数	募集人数	応募人数	参加人数

2019年(移管前)	9	約50	11	11(30) ³⁾
2020年	Covid-19 で中止	0	0	0
2021年	8	64	30	18
2022年	9	85	33	33

- 1) スタンダード編は1-6年生対象、ステップアップ編は産業動物臨床獣医師を志す学生を対象
- 2) VFapが獣医学教育支援機構に移管される前の実績のため、詳細は不明
- 3) 括弧内はNOSAI北海道の実績。2021年以降NOSAI北海道はVFapの枠外で独自に通年での受入れ実施

8. 人口縮小社会における獣医師の需要と供給

わが国の戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返った。昭和53年(1978)入学者から始まった獣医学6年制教育も45年が経過し、6年制教育第一期生（修士積上）の年齢も63歳を越え、4年制教育を受けた獣医師はほぼ全員退職された。

獣医師が対象とする家畜・家禽の飼育頭数も経済成長と食生活の変化に伴い、急激に増加し、更に、経営・飼養管理形態の合理化・企業化により、家畜・家禽飼育農家数は激減した。一方で、犬・猫の愛玩動物の増加と家庭動物の多様化、更には愛玩動物から伴侶動物へと意識の変化があり、予防・治療の意識の変化と獣医療の高度化・専門化が進展した。更には過去20年間には海外悪性伝染病と言われていた特定家畜伝染病（口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザ、豚熱）が発生し、食の安全が見直され、エボラ・SARS/MERS/ Covid-19など野生動物や家畜も感染するヒトの新興感染症が全世界を巻き込んで発生している。2022/23年シーズンの鳥インフルエンザが全国各地の養鶏場で猛威を振り、豚熱の野生イノシシを介した全国への広がり止まるところを知らない。更には、アフリカ豚熱の侵入リスクも高まって、水際防疫から家畜伝染病流行地の国内防疫を担当する獣医師は疲弊している。獣医師・獣医学研究者・関係者が活躍すべき場における知識・情報・技術は飛躍的に拡大している。これらに対応する教育・研究の場としての獣医系大学の在り方を、初心に戻って考える必要があると感じている。今回は、終戦直後からの活動を振り返り、これからの在るべき姿を考える一助とした。

この原稿を書いている時点で、令和4年度(2022)の出生者数は80万人を割り、77万人程度となるとの報道があった。80万人を割るのは当初予測よりも10年近く前倒しとのことである。少子化によって公立小中学校の学校数及び児童生徒数は、近10年間でいずれも10%減少し、1市町村に1小学校1中学校という市町村も13%あり、学校の統廃合が推進されているという。この波は当然、大学にも押し寄せ、大学にとっては存亡の危機をもたらすものである。毎年1000余名の獣医師を輩出し続けるためには、その6.5割を輩出する私立大学の適切な運営が望まれる。

更に、予想より速いスピードで、我が国における獣医師の需給問題が生じることも疑う余地はない。現時点でも公務員獣医師と産業動物獣医師の不足が問題となっており、その決定的な解決策も無い。産業動物領域においては、無獣医地区も既に多く生じている。興味深いことに、今から57年前の1966年の日本獣医師会雑誌には「無獣医地域実態調査について」との論文が農林省畜産局衛生課の森田邦治によって報告されている。戦後20年を経て、家畜・家禽の飼育頭羽数が急激に増加し始める時期であり、乳牛などの大動物獣医師の絶対数の不足が指摘されている。経済成長と畜産の大規模化が社会の要請となり、酪農学園大学、北里大学における獣医学科の新設となった。あれから半世紀以上が経過し、入学者の小動物臨床志向と卒業生の地域偏在という構造問題が30年近く継続した。現状の仕組みのままでは何も解決出来ない状況に至ってしまった。獣医学教育改革も、黎明期、第一期は日本獣医師会のイニシアティブで推進されたが、敢えて、批判を恐れずに言うならば、日本獣医師会は、会長を会員である地方獣医師会会長の互選というシステムで選出しているが、これは利益代表とならざるを得ない。ここにも改革が必要かもしれない。獣医師の担う役割はワンヘルスという概念であり、地球環境と地球上の生命体を支えるものと理解される。その割には、獣医学教育への投資は少なすぎると言わざるを得ない。

戦後の獣医学教育改革から獣医学教育支援機構に至る経緯の概要をまとめた。獣医学系大学における教育・研究・診療・社会貢献を下支えするボランティア機関(NPO)として8年目を迎えようとしている。更なる発展のために皆様のご理解とご支援をお願いし、筆を置くこととする。

9. 謝辞

本稿のご校閲と追加修正を頂いた獣医学教育支援機構・顧問・伊藤茂男先生と同事務局長・宮田桂司先生に深謝申し上げます。また、平成21年に設置された共用試験準備委員会から支援機構に至るまで、多くの関連委員会委員の尽力によって獣医学共用試験をはじめとする事業が運営されています。改めて、これまでに本事業に携わられた歴代の全国協議会・会長を始めとする関係者、全国の獣医学科教員並びに機構事務局職員に心より御礼を申し上げます。最後に、機構は賛助会員制度と寄付金制度があります。賛助会員は現在7団体であり、今後も多くのご支援をいただけますと幸いです。

10. 参考論文・ホームページ等

本解説文を作成するに当たり、以下を参考にしました。

○獣医学教育改革の概要を解説した記事・著書

田中良夫 1984 新獣医学教育制度に寄せる期待と疑問(I) 談話室 日獣会誌37 : 681-691

田中良夫 1984 新獣医学教育制度に寄せる期待と疑問(II) 談話室 日獣会誌37 : 754-759

田中良夫 1984 新獣医学教育制度に寄せる期待と疑問(III) 談話室 日獣会誌37 : 814-821

唐木英明 2005 獣医学教育改革運動の反省と今後 解説 日獣会誌58 : 148-151

五十嵐幸男 2006 私の歩んだ日本獣医師会の24年と今後の期待(I~IIV) 寄稿 日獣会誌59 : 1-7月号, 5-9, 69-72, 144-149, 224-229, 291-293, 355-357, 426-432.

大森伸男 2007 獣医師の需給政策としての入学定員の存在 解説 日獣会誌60 : 71-78.

大竹修 2017 獣医学の狩人たち 著書 大阪公立大学 共同出版会

大竹修 2020 獣医学の狩人たち2 著書 大阪公立大学 共同出版会

○参考としたホームページ

全国大学獣医学関係代表者協議会 <https://www.jaeve.org>

獣医学教育改革 <https://www.jaeve.org/reform/> 情報ライブラリー 文部科学省関連

<https://www.jaeve.org/information/> 獣医学教育モデル・コア・カリキュラム

<https://www.jaeve.org/cur/> 獣医学共通テキストの刊行事業計画

<https://www.jaeve.org/textbook/> NPO法人獣医学教育支援機構

<https://www.veteso.or.jp> 一般社団法人日本私立獣医科大学協会

<https://shjukyo.jp> 北海道大学大学院獣医学研究院・獣医学部沿革

<https://www.vetmed.hokudai.ac.jp/about/history/> VPcamp 家畜衛生・公衆衛生獣医師インターン

シップ <https://www.vetintern.jp>

VFap 産業動物臨床 獣医学生応援プロジェクト <https://www.vetintern.jp>

文部科学省 調査研究協力者会議等(高等教育) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/index.htm

医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議

薬学系人材養成の在り方に関する検討会

獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議

獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議(平成23年度~)

日本獣医師会 学術部会

<http://nichiju.lin.gr.jp/conference/gakujyutu.html>

獣医学術振興・普及 獣医学教育改善

<http://nichiju.lin.gr.jp/edu/edu.html>

獣医学臨床教育の改善(参加型臨床実習の在り方)に関する関係者懇談会—平成22年2月24日

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機
構 <https://www.cato.or.jp>

一般社団法人 薬学教育協議会
<https://yaku-kyou.org>

農林水産省 家畜の病気を防ぐために
https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/

○その他

森田 邦治 1966 無獣医地域実態調査について
日獣会誌 19 : 575-588

編 集 後 記

「獣医学振興」第12号は、本協会加盟の5大学の協力のもと、無事に発刊することができました。

本号では、まず始めに北里大学名誉教授・日本私立獣医科大学協会会長である高井伸二先生に「獣医師の地域偏在と職域偏在－私立5大学の入試・就職情報から見えてくるもの－」と題して、5大学の入試および就職データから就職状況を解説して頂きました。

今回の特集としては、「就職活動を取り巻く環境と問題点」をテーマとして、各大学の状況や問題点などの情報を提供して頂きました。北里大学・佐々木宣哉先生からは「地方公務員獣医師減少の背景について」、麻布大学・平健介先生、久門鮎太様からは「獣医学科学生の就職活動と課題」、日本獣医生命科学大学・渡邊直哉様、大河原純様からは「本学における就職活動を取り巻く環境と問題点」、日本大学・岡林堅先生からは「日本大学の就職活動を取り巻く環境と問題点」、酪農学園大学・村松康和先生からは「日本の「食」を支える獣医師育成を目指して」、寄稿頂きました。各分野で獣医師不足が叫ばれる中、各大学の多様な取り組みや問題点を知ることができました。

さらに、「NPO法人獣医系大学間獣医学教育支援機構の成り立ちとその取り組み－戦後78年間における獣医学教育改革と改善の歴史を振り返る－」と題して高井伸二先生に特別寄稿して頂き、獣医学教育の変遷を再認識することができました。

最後に、大変ご多忙の中、ご執筆頂いた皆様に深く感謝申し上げますと共に編集にご協力頂いた大学事務局に対しお礼申し上げます。

北里大学獣医学部

学部長 岡野 昇三

獣医学振興 第12号 令和6年3月31日発行

編集 一般社団法人日本私立獣医科大学協会

当番大学 北里大学獣医学部

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町35-1

0176-23-4371(代表)

印刷 株式会社岩間印刷
